

平成9年新年号

- 平成9年度建設省関係
予算概要要求の基本的考え方
- 建設機械賃貸業等情勢調査報
告について
- 「建機レンタル業者の守るべき
こと、改めるべきこと。」



C O N T E N T S

年頭に
あたって

「長期的視野に立って一致団結を」

年頭所感

社団法人全国建設機械器具リース業協会会長 小俣 實 2
建設省建設経済局建設機械課長 北川原徹 3

積算基準改定

「建機レンタル業者の守るべきこと改めるべきこと」 4

機械整備

レンタル用建設機械整備状態表 8

予算

平成9年度建設省関係予算概要要求の基本的考え方 9

情勢調査

建設機械賃貸業等情勢調査報告について 20

排出ガス
対策促進

低騒音型・低振動型建設機械指定について 23

建設機械の排出ガス対策推進について

建設機械の使用実態調査 25

調査

建設機械動向調査 26

建設機械動向調査

共済制度

「全建リース総合賠償共済制度」について 34

有限会社・センケン設立／支払事故及び支払不能の事故

厚生

全国建設機械器具リース業厚生年金基金について 36

NEWS

平成8年度可搬形発電機整備技術者試験合格者 42

平成8年度建設機械器具賃貸業管理技士試験合格者 45

支部だより

岩手支部 我が町の日本一の紹介 48

和歌山支部 49

知識メモ

現代パソコン事情 — インترنتへの紹介 — 50

読物

「下の地方」肥前島原物語 54

協会より

協会支部名簿 62



●表紙 臨海／フジテレビ本社ビル

年頭にあたって



「長期的視野に立って 一致団結を」

社団法人全国建設機械器具リース業協会

会長 小俣 實

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願い致します。早いもので平成八年度もあと三ヶ月となっております。第二次構造改善事業も本年三月末日をもって終了いたしますので、過去五ヶ年間のこれまでの成果をとりまとめたいところがございます。

安定した業界の成長をなすために「経営基盤の充実・人材の確保」と「業界のレベルアップ」に皆様方の協力を得て努めてまいりました。

予想もなかった長い間の景気低迷の中での構造改善事業でありましたが故に、厳しい環境の変化にも適応しうる企業体質や経営力が身に付き、この貴重な体験を心に秘めて来るべき新しい競争の時代へと進んでまいりたいと思います。

昨年九月に発表されました平成九年度の建設省関係予算の概算要求によりますと、公共事業関係は事業費で二十八兆七、九五四億円強となっております、対前年比四％増が見込まれております。

要求にあたっては、国土の均衡ある発展、活力ある地域づくり、豊かで快適な生活環境を実現する宅地供給の推進を始めとする所管行政の積極的な展開を図るとされ、公共事業の円滑かつ効率的な推進のために建設コストの低減や建設労働の生産性向上のための施策、建設産業の振興・育成のため「新しい競争の時代」における競争環境の整備を図るとともに、技術の振興策等を推進する

こととされております。

建設機械器具賃貸業は、建設関連産業の主要な一産業として位置づけられ、建設業にとって期待される業界である以上これらの公共事業の推進に建設業と伴に貢献していかなければなりません。

このために我々建設機械器具賃貸業界としては、あらゆる環境の変化に対応しうる企業体質を築き、更に第三次構造改善のテーマとして取りあげられている「社会ニーズ対応」の構造改善事業に取り組みながら業界を発展させていくことだと思っております。

本年はこのためのビジョンを作成し、第三次構造改善事業の承認を受ける準備をととのえ、平成十年四月からスタートする計画で理事会の承認を得たところであります。

ゆるやかながら景気は回復基調にあるといわれておりますが、一向に兆が見えてまいりません。

昨年行なわれまして衆議院議員選挙の結果、比較第一党となった自民党単独政権が誕生したところであり実行力のある内閣が誕生したと期待されておりますので、今年こそはと明るい希望を抱いているところでございます。

これからも我が業界にとつて苦難の道は続くかも知れませんが、目先の利益にのみとらわれることなく、長期的な視野に立って一致団結し、この苦難をのり越えていく努力が必要であります。

本年こそは会員の皆様の明るい笑顔が見られる良い年となることを願い、年頭のあいさついたします。

年頭にあたって



「新春を迎えて」

建設省建設経済局建設機械課長

北川原 徹

平成九年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

全国建設機械器具リース業協会並びに会員の皆様方におかれましては、平素より建設行政に対しまして格別のご理解、ご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

ご承知のとおり、我が国経済はバブル崩壊後の調整過程が続き、長く足踏み状態で推移してまいりましたが、昨年後半から力強さには欠けるもののおだやかな景気回復基調へと転換してまいりました。

政府といたしましては、昨年末に総事業費四兆五千億円規模の補正予算を編成したところであり、阪神大震災復興対策費やウルグアイ・ラウンド農業対策費、緊急防災対策費を計上するとともに公共事業の契約を前倒しする「ゼロ国債方式」による事業費を確保して、公共事業の追加と事業の平準化に配慮したところであります。

一方、建設省といたしましても、極めて厳しい財政事情の下で、公共事業を円滑に進めていくためには、効率性の追求やコスト意識の保持を図ることとし、「建設産業政策大綱」において「エンドユーザーにトータルコストで良いものを安く提供すること」を基本目標の一つとして掲げ、このための各

種施策を強力に推進しているところであります。

また、建設機械行政につきましては、「メカテクノビジョン（建設生産革新の技術を目指して）」に沿った各種施策の推進に努めているところでありますが、その具体策の一つに建設機械を中心とした施工法の飛躍的な発展を図るため、既存の範疇を超える技術的ブレークスルーを実現していくこととし、航空宇宙や医療、新素材など異分野での先端技術との融合化について研究をおこなう「異分野技術研究会」を発足させたところであり、今後は、どのような技術上のニーズとこれに対応するシーズがあるのかを様々な角度から検討を進めることとしております。

貴協会におかれましては、平成九年度からの新たな第三次構造改善事業に向けた準備に意欲的に取り組まれておりますが、建設機械がリース・レンタルへと大きく依存している現在、業界の果たす役割の重要性に鑑み引き続き自助努力され、「活力ある業界づくり」に邁進されることを期待しております。おわりに、新しい年が貴協会並びに会員の皆様にとりまして、大いなる飛躍の年となりますことを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶いたします。

「建機レンタル業者の 守るべきこと、改めるべきこと」

(社)全国建設機械器具リース業協会流通委員会

1、建設機械等賃貸料について

既にご承知のとおり平成8年4月1日より建設機械等賃貸料積算基準が改正されました。

これによれば建設機械等に関し、建設省の直轄工事における適正な機械経費の積算を実施する観点から、賃料の積算について、「市場価格」と「併用日数」による方式に改正されました。(従来は「賃料」と「運転日数」による計算方式)

建設機械器具賃貸料の積算はクレーン以外では、

賃料Ⅱ市場価格×併用日数

により行うものとされています。

従って、建機レンタル売上高は賃貸料金と併用日数の積算で計算され、この二つの要素の多寡が売上高に大きく影響してきます。

賃料金は継続して優良な機械を提供するために必要な料金であり、併用日数は出庫より入庫までの賃貸期間を言います。

通常の商品販売においては原価を基準として売価が設定されるため、特異なケースを除き市場価格の把握は比較的容易ですが、レンタル料金の場合、併用日数により原価が変動する上に、機械の償却度合が絡むので一層複雑となり、一物の通用しにくいことが取引関係の秩序を乱す要因になっています。

このような事態を正すには、料金の変動要因である併用日数をしっかりと押さえて、併用日数に基づく料金設定を全員が実行し、それを継続することによりルール化することであると考えます。

通常レンタル機械の原価はレンタル機械を併用日数で除して計算されます。計算式は次のとおりです。

レンタル機械/併用日数Ⅱ原価

例えば、建設機械が500万円、併用日数が50日の場合を考えてみると計算式により原価は10万円(500万円÷50日=10万円)となります。100日使用する場合は原価は5万円(500万円÷100日=5万円)となります。

次に、「前回と同価格にして欲しいといわれて出荷したが、今回は80日しか稼動しなかった。」という場合は、原価が400万円、(5万円×80日=400万円)となり、500万円との差額100万円の赤字になります。

これはレンタル機械の併用日数との関連における基本的な原価計算ですが、このように原価は併用日数により変動しますので、前回と同価格にする場合や、他社の価格を引合に出される場合は併用日数を確認の上、採算を考えて対処しなければなりません。

仮に5万円で単価を決定したならば、100日以上絶対稼動するという確信と根拠がなくては出荷してはならないのです。

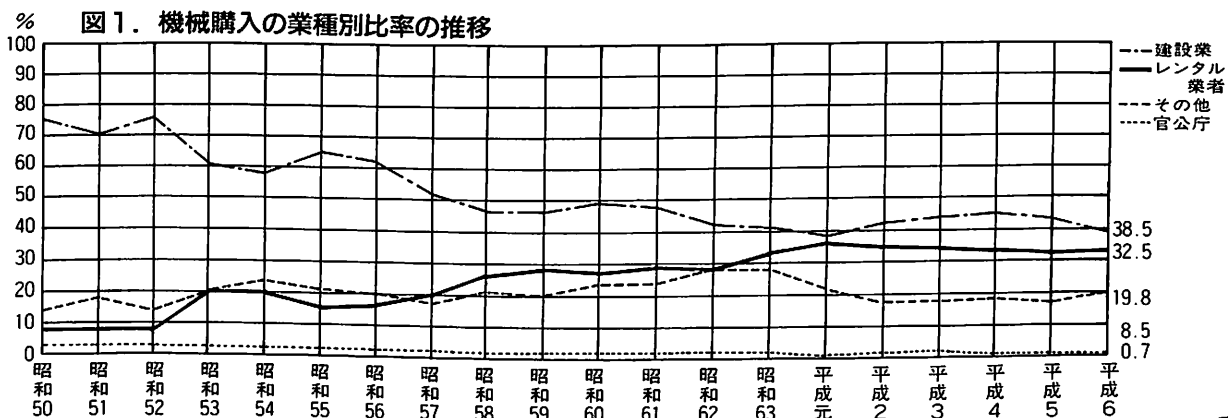
一方、もうひとつの要素である併用日数ですが、建設機械レンタル業の規定による賃貸期間は、出庫より入庫までの期間と定められています。

供用期間中に休日や雨天休業日等がある場合、貸出請求日数から「除算日」として検収して頂けない例がありますが、休日についてはレンタル業者起因するものではなく、また雨天等による休業日については予知不能のことであり、いづれも責任を負う理由はなく、貸出請求日数100%の検収を強く望むものです。

2、生き残りをかけた レンタル業の経営改善

建設機械購入の業種別比率の推移(図1)をみると機械の保有に係る業種別の変遷がわかります。

機械の購入は、昭和50年度では、建設業が74%、レンタル業9%、官公庁4%ですが、平成6年度では建設業が44.9%、レンタル業29.7%、官公庁0.6%となり、この期間に建設業、官公庁が減少しレンタル業が増加しています。



資料：建設機械動向調査(建設省、通商産業省)

これは建機レンタル売上高の推移(図2)及び建設会社のレンタル依存度の推移(図3)と明確な相関関係にあり、建設事業量の増加とレンタル依存度の増大がその理由です。

また、建設機械化の変遷をみると戦前は国が推進を図り、戦後において昭和23年建設省は機械化を強力に推進するための措置として、建設機械整備費を予算化し、その機運を醸成しました。

これにより建設機械の国産化が進み、建設事業量の増加等と相俟って今日の機械化時代が開かれました。

そして、建設機械の多くを建設業者が保有して機械施工が行われるようになり、昭和40年代に入り汎用機につき、自社保有から賃貸機械の利用へと転換が図られ現在に至っています。そして多くの建設業者の方々は、レンタル業者自らがその機能を損なわない限り、今後とも賃貸機械の利用を高めていきたいと意向表明されています。

今や実際に建設現場の近くに優良なレンタル業者が存在することは建設業者にとって必要不可欠の状態になっています。この状態を分析すると、建設業者は機械の力(働き)を必要とするのであり、レンタル業者は機械の世話掛りを担当するという役割分担の構図であります。

レンタル市場は今後においても、層の

機械化推進が見込めることから、継続的に確実な需要に支えられた業界と見做されており、レンタル業者はその担い手として活躍する場を与えられているのです。この恵まれた市場から応分の収穫を得ることは長年に亘るレンタル業者の努力の結果であり、今後における業者相互の信頼と業界秩序の維持によりもたらされるものです。

一方、(社)全国建設産業団体連合会から平成8年6月に発表された将来ビジョン『適正な元・下関係の確立に向けて』をみると、元下関係の適正化に関し、専門工事業者の適正な価格形成力を通じて適正な対価が総合工事業者から専門工事業者に支払われる仕組みをつくることが重要であると述べられています。

お客様からお支払いいただく賃料は、機械の品質、技術力、サービス力等に対する適正な対価として当然業者間のフェアな競争と良識ある協調に基づくべきものです。然しながら、市場はそれとは逆の状況になっており、熾烈な価格による競争が展開されています。

「取るか取られるかの受注競争では教科書的なことは通用しない。」「機械を遊ばせるより安価でも受注する方がよい。」「手に持った茶碗をはたき落とすようなことをしても受注する。」「明日より今日が大切だ、そのうち何とかかなる。」というも

のです。

現在の賃料に関し市場価格方式が導入される中において、ダンピング等による価格が実績となつて更に予定価額の引き下げがすすむことは建機レンタル業界全体を疲弊させることであり、この状況を阻止しない限り、折角築いてきた市場からの収穫を手にするなど望むべくもありません。

また、「そのうち何とか」なれば良いのですが、今後は今までのようには行かないと思わなければなりません。それは、金融政策が効かず、なかなか自立的な景気回復が見えてきません。資金需要を反映する社債の発行や銀行貸し出しは伸びておらず、財政支出もこれ以上を期待することが困難な状況であります。

景気が回復持続するのか疑問です。

内需拡大による企業収益の改善が遅れることは当分の間、パイは増えないと思わなければなりません。今後は限られたパイの中で、更に熾烈な生き残りをかけた競争が予測されます。

これまでのレンタル業者のうち、何割が生き残れるのか企業としては何とか生き残る側に回らなければなりません。

経営トップは意識改革を行い、生き残るためにはどうしなければならぬのか真剣に考え、勉強し、努力しなければならぬと考えます。



図2. 建設機械器具レンタル売上高の推移

	昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7
売上高	2,290	3,400	4,240	5,540	6,500	8,580	9,710	9,923	8,918	8,848	8,669

単位：億円
資料：通産省「特定サービス産業実態調査報告書」

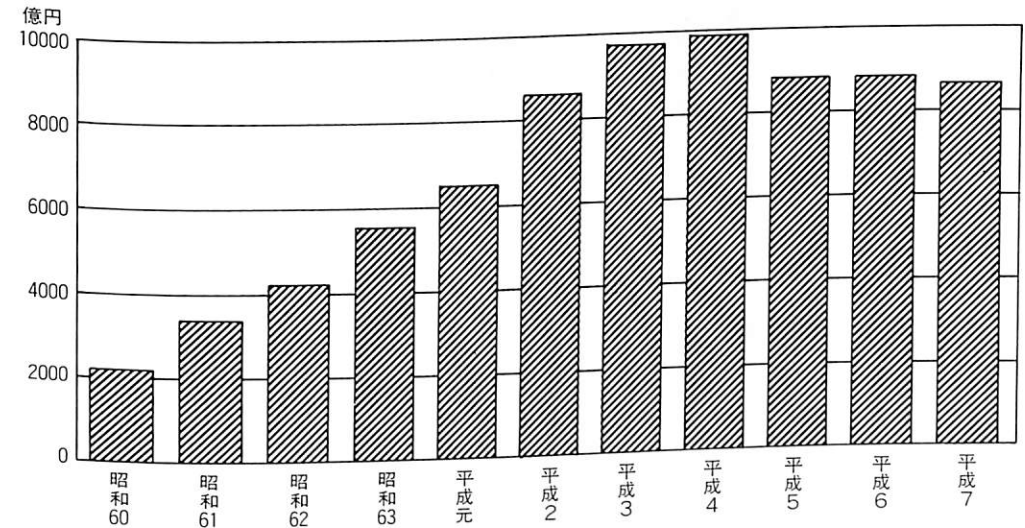
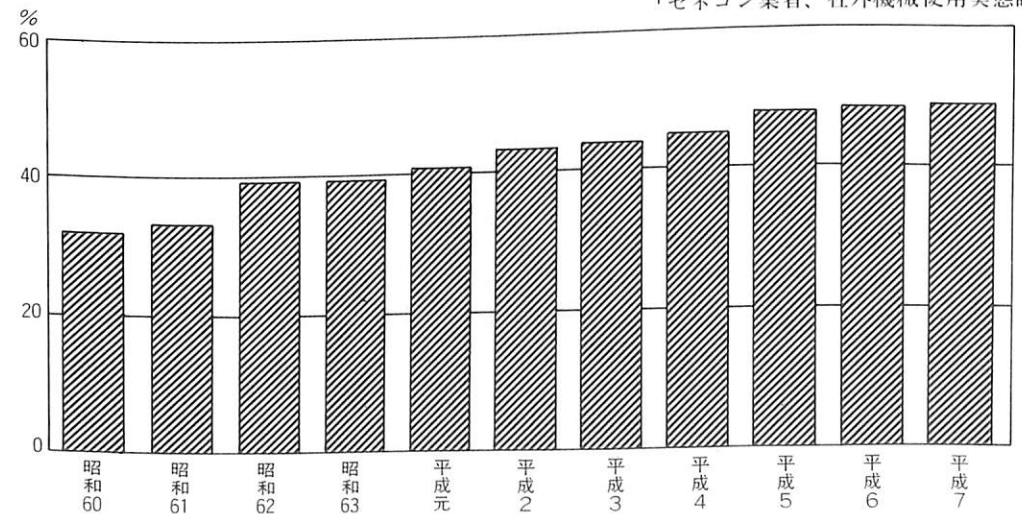


図3. 建設会社のレンタル依存度の推移

	昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7
依存度	31.8	33.4	39.5	39.3	40.7	43.6	43.7	44.8	47.6	48.4	48.7

単位：％
資料：(社)日本土木工業協会「ゼネコン業者、社外機械使用実態調査」



お客さまも生き残りをかけて熾烈な競争をしているのですから、お客さまの生き残りに有効的に寄与する価格依存型から変質して、技術力、サービス力等総合的に機能を高めたレンタル業者だけが生き残ることとなるのではないのでしょうか。

以上



平成九年度建設省関係

予算概算要求の基本的考え方

一 平成九年度概算要求基準について

平成九年度予算編成に当たっては、今後の財政状況を中期的に展望し、財政構造改革元年予算となることを目指すこととし、その出発点となる概算要求基準の設定に当たっては、

- (1) 極めて悪化した財政事情を踏まえ、財政構造改革に向けて、経常的経費、投資的経費を通じ、全体として厳しい概算要求基準を考える必要があり、あらゆる経費について聖域なく抑制を図る必要がある。
- (2) 厳しい財政事情の下で、経済構造改革に真に資する施策など、21世紀をにらんだ新たな重要施策に対応できるような工夫を行うべきであるとの意見に

留意する必要がある。

- (3) そのような重要施策を進めるためには、各省庁自ら、義務的経費を含め既存の歳出に思い切ったメスを入れる必要があり、そのような見直しを求め、概算要求基準とする必要がある。この基本的考え方に沿ったものとするにとされ、経常的経費については原則として対前年度12・5%減（経常的経費のうち一般行政経費については15%減、利子補給等については5%減、人件費については0・8%減）、投資的経費については対前年度同額とされたところである（消費税率の改定に伴う経費の増等については別途措置）。
- また、国民生活の質の向上に直結する分野、次世代の発展基盤の整備等経済構造改革に真に資する分野、防災対策の充実等への公共投資の重点化に対処するた

建設省大臣官房会計課

め、引き続き「公共投資重点化枠」（投資的経費の内数として5、000億円）が設けられたほか、基礎科学研究、情報通信基盤等21世紀に向けての経済構造改革に真に資する新たな重要施策に対応する特別の措置として「経済構造改革特別措置」（総額3、000億円を加算）が新たに講じられたところである。

二 概算要求の概要

前記の概算要求基準を受けて行われた平成九年度建設省関係予算の概算要求の概要は次のとおりである。

一 概算要求の基本方針

本格的な高齢社会を前に、公共投資基本計画に基づき、依然立ち後れている住

レンタル用建設機械整備状態表

建設省建設経済局建設機械課監修

建設施工においては、常時建設機械が安心して使用出来る状態に整備、管理されていることが必要です。

建設省建設機械課のご指導により機械が優良な状態に保持されることを目的として貸す側、借りる側の相互協力により作成されましたものが、レンタル用建設機械整備状態表です。

是非ご活用下さいますようお願い申し上げます。

1冊からご購入できます

仕様 サイズ A4
1冊 4枚綴 25セット
価格 1冊 927円（消費税込み）
送料 送料は実費をご負担いただきます

お申込先

1. (社)全国建設機械器具リース業協会
本部事務局
TEL 03-3293-7273
2. (社)全国建設機械器具リース業協会
各協会支部事務局
(60ページ参照)

※サンプルについては本部事務局まで
(コピーにてご案内いたします)

品番号	取扱い機種	
01	パワーショベル	(1,775)
03	ブルドーザ	(702)
04	ホイール式トラクタ	(633)
05	締め固め機械	(931)
51	エンジン式コンプレッサ	(920)
52	発電機	(1,327)
53	エンジンウエルダ	(853)
60	ホイール式トラック式高所作業車	(1,259)
61	クローラ式高所作業車	(929)
62	トラック式ホイール式キャリヤ	(621)

() 内はH8.9/未現在出荷数

3 概算要求の主要事項

平成9年度予算概算要求に当たっては、道路、治水、公園、下水道、住宅、市街地整備等の所管事業について、五箇年計画等に従い計画的かつ着実な推進を図るとともに、特に、以下の事項に重点をおいて、公共投資重点化枠の活用等により所要の要求を行うものとしている。

(1) 次世代の活発な経済・社会活動の展開のための交流基盤の整備

事業費 40、823億円
国費 13、957億円

- 高規格幹線道路網の整備
 - 高速自動車国道 27路線
 - 本州四国連絡道路 2路線
 - 一般国道自動車専用道路 49路線
 - 地域高規格道路の整備 82路線
- 新産業創出基盤形成事業 (仮称)
 - 空港、港湾、新幹線駅へのアクセス道路 75路線
 - 橋梁補修・補強 約200箇所
 - 85箇所(供用8箇所、新規12箇所)
- マルチメディア社会等新たな経済・社会構造の創出
 - 事業費 2、859億円
 - 国費 1、562億円

○道路管理用光ファイバー等を収容する情報BOX・電線共同溝・共同溝

等による情報ハイウェイの整備

2010年までに 約15万kmを整備
平成9年度 約2、400km

○河川管理の高度化のための光ファイバーの敷設

2010年までに 約5万kmを整備
平成9年度 約200km

○下水道管理の高度化等のための光ファイバー等の敷設

2010年までに 約10万kmを整備
平成9年度 約120km

○VICS(道路交通情報通信システム)の全国展開

高速道路でのサービスの全国展開
一般国道でのピーコン等インフラ整備 約70区間

○ノンストップ自動料金収受システム(ETC)

平成9年度 試験運用の拡充
平成10年度 実用化に着手

○自動運転道路システム(AHS)

2001年 試験運用着手

○次世代のための都市整備(新エネ・省エネ都市、安心安全都市、高度情報通信都市、自然共生都市等)

平成9年度 9都市

(3) 快適な暮らしが実感できる生活環境の創出

事業費 35、274億円
国費 16、619億円

○都市におけるネットワークの整備

2001年までに 約100地区を整備

平成9年度 河川 7地区
下水道 46箇所
都市公園 10地区

○河畔林の整備

2001年までに 約5、000箇所を整備

平成9年度 約150箇所

○都市山麓グリーンベルトの整備

2001年までに 約40都市域を整備

平成9年度 約20都市域

○町村の特定環境保全公共下水道等の整備

2000年までに 350町村供用予定

平成9年度 55町村供用予定

○広域避難地となる防災公園等の整備

21世紀初頭までに 約750箇所を整備

平成9年度 防災公園 約200箇所

○グリーンオアシス

平成9年度 50地区

○平成9年度

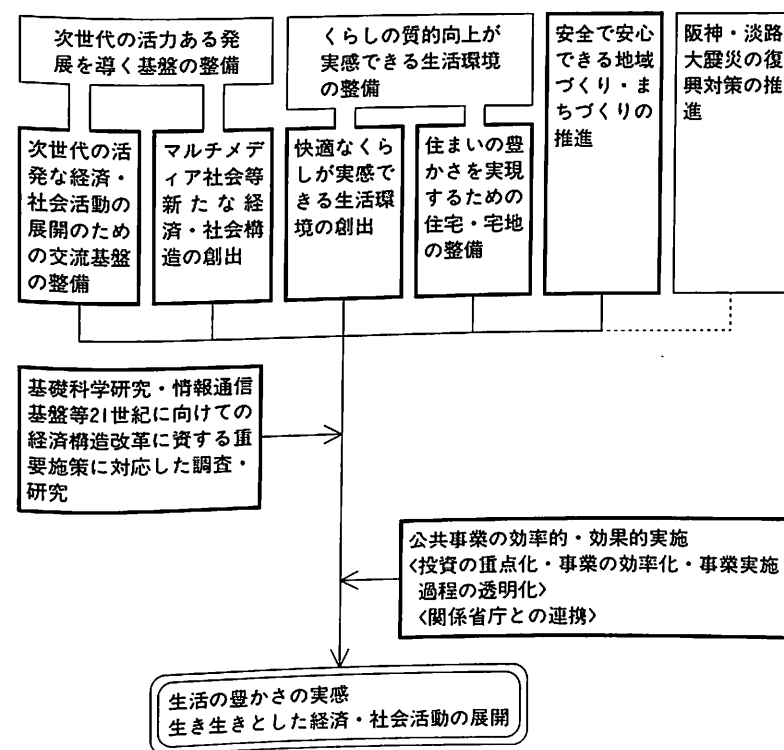
下水道の高度処理 13箇所
河川等の浄化事業 34箇所

○河川等の水環境改善の推進

2001年までに

概算要求の基本的考え方

次世代が生活の豊かさを実感しながら生き生きとした経済・社会活動を展開できるよう、その基盤である住宅・社会資本整備を戦略的・重点的に推進する。



住宅・社会資本整備を積極的に推進し、生活基盤や次世代の発展基盤の整備、防災対策の充実を図っていくことが不可欠である。

このため、次世代が生活の豊かさを実感しながら生き生きとした経済・社会活動を展開できるよう、その基盤である住宅・社会資本整備を戦略的・重点的に推進する。

具体的には、次に掲げる項目を中心に、戦略的・重点的な投資を行う。

- ① 次世代の活発な経済・社会活動の展開のための交流基盤の整備
- ② マルチメディア社会等新たな経済・社会構造の創出
- ③ 快適な暮らしが実感できる生活環境の創出

境の創出

- ④ 住まいの豊かさを実現するための住宅・宅地の整備
- ⑤ 安全で安心できる地域づくり・まちづくりの推進
- ⑥ 阪神・淡路大震災の復興対策の推進

2 概算要求額

平成9年度建設省関係予算としては、公共投資重点化枠を含め、通常分、NTT・B型を併せて国費6兆8、535億円(対前年度1・02倍)、財政投融资資金16兆4、147億円(対前年度1・08倍)等により、事業費28兆7、955億円(対前年度1・04倍)を要求している。このうち、災害関係を除く一般公共事業についてみると、国費6兆7、146億円(対前年度1・02倍)、事業費28兆5、506億円(対前年度1・04倍)となっている(表1、2、3)。

また、公共投資重点化枠については、その趣旨を踏まえ、質の高い住宅・社会資本整備を積極的に推進するため、総額4、017億円の要望を行ったところである(表4)。

また、建設省関係日本開発銀行等融資要望については、日本開発銀行に関して2、112億円(対前年度0・90倍)を要望している(表5)。

- 阪神高速道路、一般国道等
平成9年度 約8、400基
- トンネル坑口部等法面防災対策の推進
緊急点検結果により、対策が必要とされた546箇所のうち約9割について対策工を完了
- 重要交通網集中地域等における土砂災害対策
2001年までに
国土を縦貫する主要な国道・鉄道に係る交通網集中地域等における土砂災害危険箇所の対策を概成
- ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防の耐震化・津波対策
平成9年度 約150箇所を整備
- 公営住宅の耐震改修
平成9年度 約7、500戸を改修
(平成9年度までに
約30、000戸を改修)
- 官庁施設の耐震改修
21世紀初頭までに
約80施設を改修
- フロントティア堤防(大洪水による越水や浸透に対する耐久性を高め、地域に開かれた利用空間を提供する堤防)
平成9年度 10施設

- 慢性的な被害を解消
平成9年度 河川事業 69河川
下水道整備 19地域
- 渇水頻発地域のダム事業 59事業
- 生活貯水池 104箇所
- 遮音壁の設置 約240km
- 低騒音舗装の敷設 約220km
- 事故多発地点緊急対策事業の推進
平成12年度末まで
全国約3、000箇所を整備
- 都市構造再編促進事業(仮称)
平成9年度 約1、000箇所
- 土地区画整理事業 約350地区
- 市街地再開発事業 約120地区
- (4) 住まいの豊かさを実現するための住宅・宅地の整備
事業費 12、765億円
国費 6、390億円
- 都市共同住宅供給事業 約90地区
供給戸数 約6、000戸
- 都市中心域における特定優良賃貸住宅の供給
供給戸数 約12、000戸
- 都市中心域居住推進型住宅地関連公共施設
供給戸数 約4、600戸
- 住宅・都市整備公団における特定都市居住事業推進出資金制度の創設
- 市街地再開発事業 28地区

- 緑住まづくり推進事業 約90地区
(約25、000戸分に相当)
- 住宅市街地整備と一体となったスーパードームの整備 約50地区
- シルバードームハウジングの建設事業の積極的な推進
- 21世紀初頭までに高齢者向け
公共賃貸住宅 約35万戸
- 平成9年度 高齢者向け
新規公営住宅 約6、800戸
うちシルバードームハウジング 約3、400戸
- 地方定住のための特定優良賃貸住宅の供給 供給戸数 約1、600戸
- 地方定住推進型住宅地関連公共施設等の整備
約290地区 約44、900戸
- 住宅・都市整備公団が新技術を導入する場合に支援する制度(新技術導入推進出資金制度)の創設
- (5) 安全で安心できる地域づくり・まちづくりの推進
事業費 10、631億円
国費 5、656億円
- 道路橋の耐震性の向上
震災対策緊急橋梁補強事業
平成7年度～平成9年度 約29、400基
- 高速自動車国道、首都高速道路

- 新洪滞対策プログラムの推進
全国で約1、740箇所の主要滞滞ポイント
平成9年度 約120箇所について解消・緩和
(平成9年度までに約700箇所を解消・緩和)
- 連続立体交差事業
21世紀初頭までに
220箇所(整備延長 800km)
- 都市モノレール・新交通システムの整備
21世紀初頭までに
40箇所(整備延長 500km)
- 平成9年度 11箇所
- 床上浸水解消対策の推進
2000年までに床上浸水被害の頻発する約450市町村において

- 阪神高速道路、一般国道等
平成9年度 約8、400基
- トンネル坑口部等法面防災対策の推進
緊急点検結果により、対策が必要とされた546箇所のうち約9割について対策工を完了
- 重要交通網集中地域等における土砂災害対策
2001年までに
国土を縦貫する主要な国道・鉄道に係る交通網集中地域等における土砂災害危険箇所の対策を概成
- ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防の耐震化・津波対策
平成9年度 約150箇所を整備
- 公営住宅の耐震改修
平成9年度 約7、500戸を改修
(平成9年度までに
約30、000戸を改修)
- 官庁施設の耐震改修
21世紀初頭までに
約80施設を改修
- フロントティア堤防(大洪水による越水や浸透に対する耐久性を高め、地域に開かれた利用空間を提供する堤防)
平成9年度 10施設

- 経済構造改革特別措置要求事項の概要(21世紀に向けて、住宅・社会資本整備を通じた経済構造の改革を進めるための調査・研究等の推進)
3、851百万円
- (1) マルチメディア社会推進に向けた住宅・社会資本整備に関する調査研究 743百万円
- 公共施設を活用した情報通信の高度化の推進
- GIS基盤情報整備等の推進
- (2) 経済社会構造の変革を主導する住宅・社会資本整備のあり方等に関する調査研究
1、382百万円
- 低廉で効率的な住宅・社会資本整備の推進
- 人口減少・高齢社会、規制緩和の推

進に対応した住宅・社会資本整備に関する調査研究
 (3) 地震予知観測と防災対策等に関する調査研究

1、429百万円

○GPS連続観測等による地殻変動の予測分析の推進

○大震災に対する構造物・建築物の防災性能の向上対策の推進

(4) 環境の創造に向けた住宅・社会資本整備に関する調査研究

297百万円

○生態系の保全対策及びリサイクル等環境対策の推進

7 公共事業の効率的・効果的实施に関する中間報告の実現

公共事業に対する様々な指摘・批判に
 応え、公共事業予算の効率的・効果的執行を図るため、重点化、効率化、透明化の3点に重点を置き、全般的に事業のあり方を見直す。

〈公共事業の効率的・効果的实施についての検討委員会中間報告(平成8年7月)に盛り込まれた施策の実現〉

(1) 重点化等による投資の質の向上
 ① 省庁間の連携の推進
 各省庁を横断する協議調整機関(事務次官レベル)を設置し、共同プロジェクトを推進。

公共事業の実施に関する三省連絡会議(平成8年8月21日設置)

公共事業実施の中心的役割を担っている農林水産省、運輸省及び建設省の事務次官等をメンバーとして設置

② 事業箇所の重点化と早期完成の促進
 投資効果の早期発現を図るため、各地域の実情に配慮しつつ、各事業ごとに事業箇所数を絞り込み、1箇所当たりの投資額を増額。

③ 国と地方公共団体の確な役割分担
 各事業分野ごとの特性に応じて国が関与して整備する範囲について明確化するとともに、地域密着型の事業については、地方公共団体の主体的な取り組みや創意工夫を活かした事業を展開できるように政策を展開。

① 事業の効率化
 類似事業間調整の推進

都道府県単位の計画等の活用や連絡会議、省庁横断的な協議調整機関の活用等を通じて調整を推進。

② 道路と農道に関する連絡調整会議(農林水産省、建設省)

○汚水処理に係る都道府県構想策定の推進(厚生省、農林水産省、建設省)
 建設コスト削減対策

「公共工事の建設費の削減に関する行動計画」(平成6年12月1日)に基づくコスト削減対策を引き続き推進し、そ

の成果を公表する。

(3) 事業実施過程の透明化

① 費用効果分析の実施・公表
 各事業において費用効果分析を実施するとともに、公共事業による社会資本整備の効果の計測・評価手法を検討する。

② 事業実施各段階における情報提供の徹底
 事業箇所やスケジュール等を明らかにした地域的な整備プログラムの策定・公表を行うことで事業の全体像を公表。

三 おわりに

平成9年度概算要求基準では、極めて悪化した財政事情を反映し、投資的経費が対前年度同額とされたが、昨年に引き続き公共投資重点化枠が設けられるなど21世紀を見据えて真に豊かな国民生活を実現していくための住宅・社会資本整備の重要性が改めて示されたところであるが、建設省としても引き続き各種五箇年計画等を踏まえ住宅・社会資本整備の充実を図っていくことが必要であると考えている。今後、年末の予算編成に向けて、各位の御協力と御支援を仰ぎつつ、所要の予算の確保・充実が図られるよう努めてまいります。

●表一 平成9年度建設省関係予算概算要求事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事項	事業費		倍率	国費		倍率	摘要
	9年度要求額(A)	前年度予算額(B)		9年度要求額(C)	前年度予算額(D)		
道路整備	8,203,438	8,208,975	1.00	2,741,645	159,734	75,208	1. 本表は、北海道開発庁、沖縄開発庁、国土庁計上の建設省関係分を含んだ計数である。 2. 本表には、NTT・B型事業費 9年度要求額 1,399,631百万円 前年度予算額 1,516,364百万円 国費 9年度要求額 692,136百万円 前年度予算額 761,997百万円 を含む。 3. 本表には、NTT・A型は含まれていない。 国全体国費 9年度要求額 205,000百万円 前年度予算額 101,541百万円 うち建設省 96,426百万円
治山治水	2,240,185	2,197,057	1.02	1,341,283	82,456	37,257	
沿岸急傾斜地等	2,074,496	2,033,939	1.02	1,252,703	77,140	34,767	
都市計画公園	69,402	68,373	1.02	40,071	2,407	1,100	
下水	96,287	94,745	1.02	48,509	2,909	1,390	
住宅・市街地対策	2,658,513	2,573,242	1.03	1,381,848	90,044	1,338,015	
住宅対策	411,190	397,168	1.04	171,932	11,675	166,069	
市街地整備	2,247,323	2,176,074	1.03	1,209,916	78,369	1,171,946	
一般公共事業計(住宅を除く)	28,550,581	27,437,046	1.04	6,714,601	398,385	166,750	
災害関係	53,667	64,176	0.84	35,879	0	48,854	
公共事業関係計	28,604,248	27,501,222	1.04	6,750,480	398,385	6,602,451	
官庁営繕建設行政経費	115,186	92,599	1.24	27,865	3,271	26,167	
計	76,028	72,928	1.04	75,132	0	72,044	
計	191,214	165,527	1.16	102,997	3,271	98,211	
合計	28,795,462	27,666,749	1.04	6,853,477	401,656	6,700,662	

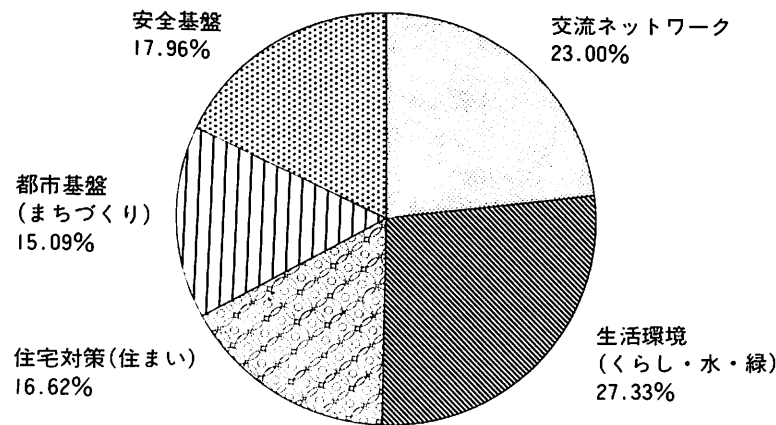
●表-3 機能別分類総括表

(単位：百万円、%)

区 分	事業費		国 費		
	9年度要求額	前年度予算額	9年度要求額	シェア	前年度予算額
1. 交流ネットワーク ・高規格幹線道路等 ・地域活性化促進道路 ・情報交流基盤	4,159,017	4,160,415	1,709,966	23.00	1,673,094
2. 生活環境(くらし・水・緑) ・公園・水辺空間等 ・下水道・水環境 ・床上浸水解消対策 ・濁水対策等 ・沿道環境 ・交通安全	3,776,121	3,584,922	2,032,046	27.33	1,932,603
3. 住宅対策(住まい) ・住宅建設等 ・公庫 ・関連公共施設 ・宅地	(3,756,229) 15,046,374	(3,766,951) 14,078,994	1,235,568	16.62	1,213,374
4. 都市基盤(まちづくり) ・再開発・区画整理 ・街路 ・市街地整備 ・渋滞対策 ・市街地整備型高規格堤防	3,337,919	3,342,293	1,121,975	15.09	1,066,633
5. 安全基盤 ・治水・海岸・急傾斜地 ・道路防災等 ・密集市街地整備等	2,231,150	2,270,422	1,335,769	17.96	1,353,151
合 計	(17,260,436) 28,550,581	(17,125,003) 27,437,046	7,435,324	100.00	7,238,855

(注) 1. 上段()書は、住宅金融公庫融資除きの計数である。
2. 国費には、特別会計上の揮発油税直入分等を含む。

機能別分類割合(国費)



●表-2 平成九年度建設省関係財政投融资等概算要求総括表

区 分	財 政 投 融 資			自己資金等との合計			摘 要
	9年度要求額 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)	9年度要求額 (C)	前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)	
住 宅 金 融 公 庫 住 宅 ・ 都 市 整 備 公 団	11,689,500 1,193,100	10,909,800 1,231,900	1.07 0.97	12,371,600 2,944,278	11,098,708 3,008,494	1.11 0.98	他に鉄道分として、財政投融资4,800百万円(前年度1,600百万円)、自己資金等との合計9,202百万円(前年度3,889百万円)がある。
小 計	12,882,600	12,141,700	1.06	15,315,878	14,107,202	1.09	
日 本 道 路 公 団	2,228,100	1,926,000	1.16	5,346,922	4,501,797	1.19	他に鉄道分として、自己資金等107,461百万円(前年度74,653百万円)がある。
首 都 高 速 道 路 公 団	414,800	414,800	1.00	782,795	728,938	1.07	
阪 神 高 速 道 路 公 団	444,700	364,500	1.22	725,527	560,258	1.29	
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	309,800	251,200	1.23	713,406	575,575	1.24	
東 京 湾 横 断 道 路 株 式 会 社	24,100	51,400	0.47	137,914	162,324	0.85	
小 計	3,421,500	3,007,900	1.14	7,706,564	6,528,892	1.18	
都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計	98,200	76,800	1.28	108,700	98,700	1.10	他に港湾整備分として、財政投融资300百万円(前年度300百万円)、自己資金等との合計1,153百万円(前年度1,101百万円)がある。
日 本 下 水 道 事 業 団	9,700	9,300	1.04	32,193	30,081	1.07	
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	2,700	2,800	0.96	10,273	10,108	1.02	
合 計	16,414,700	15,238,500	1.08	23,173,608	20,774,983	1.12	

(単位：百万円)

●表-5 平成9年度日本開発銀行融資要望事項一覧表

1. 新規項目

項目	要求概要
密集住宅市街地整備	<ul style="list-style-type: none"> 都市部における密集市街地の総合的な再開発事業を含む建築物の整備事業 都市部における密集市街地の総合的な再開発事業に関連して周辺地域との一体的整備を行う商業施設等に対する融資制度の創設(特利⑤)
斜面整備融資制度	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」3条に基づいて指定される急傾斜地崩壊危険区域内において実施する斜面の保全とともに整備される建築物、工作物に対する融資制度の創設(金利特④)

2. 拡充項目

項目	要求概要
新技術開発 (建設新技術開発促進)	<ul style="list-style-type: none"> 金利の引き下げ(建設省との共同研究開発 金利特⑤→⑤-1%、民間独自の研究開発 金利特④→④-1%) 民間独自の研究開発に係るテーマの整理・拡充
再資源化 (建設残土対策促進事業)	金利の引き下げ(土質改良プラントについて 金利特③→④)
特定民間都市基盤施設整備 (特定民間都市開発事業)	三大都市の特例措置の延長(期限延長)
都市環境整備 (環境共生都市総合整備事業)	対象施設の拡充(都市内緑化施設、透水性舗装、貯留浸透施設と一体的に整備される建築物を追加。但し、前記3施設の面積が全体面積の25%以上の場合)
都市治水対策	<ul style="list-style-type: none"> 都市雨水対策施設整備の対象の追加(冠水被害対策施設) 水辺空間整備の対象地域の追加(都市河川改修地域等)
被災市街地復興整備	<ul style="list-style-type: none"> 都市機能の早急な回復のために行われる建築物整備事業における面積要件の緩和(延床面積5,000→2,000㎡) 期限延長
建築物耐震改修等 (特定フロン使用冷凍機改修事業)	<ul style="list-style-type: none"> 融資対象の追加(省エネ性能の向上に資する改修<省エネ改修>を行う工事) <ul style="list-style-type: none"> 省エネ改修 金利特③、40% 省エネ改修+フロン回収 金利特③、50% 対象施設の追加(一定の省エネ性能の向上に資する改修を行うために必要な設備、材料)
都心居住促進	金利の引き下げ(特に土地の有効利用に資する事業について 金利特④→⑤)

●表-4 公共投資重点化枠要望事業の概要<国費>

1. 次世代の活発な経済・社会活動の展開のための交流基盤の推進	74,480百万円
(1) 新しい国土構造の実現に向けた交流ネットワークの形成の推進 (高規格幹線道路網の整備等)	(45,732百万円)
(2) 国際化に対応して我が国経済の競争力を向上させるためのネットワーク形成の推進 (空港、港湾等へのアクセス道路整備等)	(24,848百万円)
(3) 中山間地域の活性化のための生活・生産基盤整備の推進 (交流ふれあいトンネル・橋梁整備事業)	(3,900百万円)
2. マルチメディア社会等新たな経済・社会構造の創出	44,124百万円
(1) 高度情報化社会を支える情報通信インフラ整備の推進 (情報ハイウェイの整備等)	(40,876百万円)
(2) 高度情報化の成果を活用した住宅・社会資本整備の推進 (VICSの整備等)	(3,248百万円)
3. 快適なくらしが実感できる生活環境の創出	156,156百万円
(1) うるおいのある生活を実現する生活基盤の整備 (ふるさとの下水道の緊急整備、水と緑のネットワーク整備等)	(86,767百万円)
(2) 日常生活を支える水の確保	(19,871百万円)
(3) 高齢者・障害者にやさしいまちづくりの推進	(4,800百万円)
(4) 良好な沿道環境の実現	(7,030百万円)
(5) 安全な生活環境を確保するための基盤整備の推進 (防災公園等の整備、床上浸水解消対策、交通安全対策等)	(37,688百万円)
4. 住まいの豊かさを実現するための住宅・宅地の整備	58,368百万円
(1) ファミリー層向け賃貸住宅を中心とした都心居住促進対策の推進	(32,086百万円)
(2) 高齢者向け住宅の供給の推進	(8,799百万円)
(3) 地方定住促進のための住宅供給と居住環境整備の推進	(17,483百万円)
5. 安全で安心できる地域づくり・まちづくりの推進	68,528百万円
(1) 公共施設等の安全対策の推進 (道路橋、河川・海岸堤防の補強等)	(52,166百万円)
(2) 大規模洪水等による壊滅的な被害防御対策の推進 (フロンティア堤防、総合的な冠水被害軽減対策の実施)	(11,256百万円)
(3) 安全性の高い住宅市街地整備の推進	(5,106百万円)
合計 401,656百万円	

(表4) 財務比率

売上高	財務比率 (%)	前回調査 (%)
固定比率	295.58	288.75
流動比率	113.61	107.81
自己資本比率	19.06	13.34
総資本回転率	1.10	1.07
建機資産回転率	1.53	1.27
売上高純利益率	3.85	3.95

☆賃貸用建設機械の資産額について、原則として自社所有のものが対象となるが、ファイナンスリースによる機械器具も含めた場合も表示した。

(表5) 賃貸用建設機械の資産額

資産額	自社所有		自社所有+ファイナンスリース	
	企業数構成比 (%)	前回調査 (%)	企業数構成比 (%)	前回調査 (%)
5千万円以下	43.9	36.5	37.4	14.1
～1億円	6.4	8.1	5.7	10.6
～2億円	7.6	12.6	8.8	16.9
～5億円	13.3	18.6	14.7	25.4
～10億円	10.4	10.8	11.8	13.4
～50億円	12.8	10.1	14.7	15.9
～100億円	2.8	1.8	3.8	2.0
～100億円超	2.8	1.5	3.1	1.8

(表6)

資本金	現状を維持する (%)	経営規模を縮小する (%)	経営規模を拡大する (%)	よくわからない (%)
～200万円以下	75.0	0.0	25.0	0.0
～500万円	73.2	0.0	21.4	5.4
～1,000万円	62.7	3.0	31.7	2.6
～3,000万円	55.1	2.9	36.2	5.8
～5,000万円	54.1	1.6	41.0	3.3
～1億円	45.1	6.5	48.4	0.0
1億円超	28.6	0.0	71.4	0.0
平均	58.1	2.6	35.8	3.5
平均(前回)	35.4	0.3	60.9	3.5

また、前回調査で、企業構成比で2番目に多かった2億円以上5億円までのグループを占め、次に2億円以上5億円までが13.3% (前回調査では18.6%)、10億円以上50億円までが12.8% (前回調査では10.1%) となっている。

また、前回調査で、企業構成比で2番目に多かった2億円以上5億円までのグループを占め、次に2億円以上5億円までが13.3% (前回調査では18.6%)、10億円以上50億円までが12.8% (前回調査では10.1%) となっている。

② 財務状況
企業の安全性、収益性など、経営分析数値は(表4)の通り。
賃貸用建設機械の資産額(表5)は、自社所有で見ると5,000万円以下が43.9% (前回調査では36.5%) と半数近くを占め、次に2億円以上5億円までが13.3% (前回調査では18.6%)、10億円以上50億円までが12.8% (前回調査では10.1%) となっている。

(18.6%) は、今回は13.3%と5.6ポイント下がった一方で、10億円以上の3グループの企業構成比が増えている。これにファイナンスリースを足してみると、5,000万円以下のグループは37.4% (前回の調査では14.4%) と大幅に増えたのと対照的に、1億円未満から50億円までが減り、100億円以上のグループが1.3→1.8ポイント増えている。

〈今後の経営〉

賃貸部門の今後の経営計画(表6)については、「現状を維持する」と回答した企業は58.1%、「経営を縮小する」は2.6%となっており、逆に「経営規模を拡大する」と回答した企業は35.8%となり、5年前の調査結果と逆転がみられる。資本金別にみると、「経営規模を拡大する」は1億円超が71.4%と群を抜いている。また、5,000万円から1億円ま

(表1)

資本金	構成比 (%)	前回調査 (%)
～200万円以下	0.6	6.6
～500万円	9.5	19.5
～1,000万円	43.1	29.2
～3,000万円	25.0	23.9
～5,000万円	10.7	10.1
～1億円	5.6	5.5
1億円超	5.0	3.9
無回答	0.5	1.3

建設省では、平成7年度のリース・レンタル建設機械情報調査を発表した。同調査は、5年ごとに全国の建設機械器具賃貸業者約1,200社を対象にした賃貸取引状況、経営内容、料金制度などの実態調査(回答企業632社)。

① 企業規模
資本金企業別では、資本金501万円

(表2) 従業員の人数別企業数構成比

従業員数 (人)	全従業員		賃貸部門	
	企業数構成比 (%)	前回調査 (%)	企業数構成比 (%)	前回調査 (%)
0	0.0	0.0	2.7	1.8
1～5	13.6	14.0	21.7	23.2
6～10	18.9	19.7	19.1	24.6
11～20	21.8	26.1	21.5	25.0
21～50	25.4	23.7	20.2	13.8
51～100	9.0	8.8	5.6	6.4
101～300	7.9	6.4	6.3	4.2
301以上	1.0	0.4	0.5	0.2
無回答	2.4	0.9	2.4	0.9

から1,000万円が43.1%と多く、次に1,001万円から3,000万円が25.0%となっており、全体で3,000万円未満が78.2%の企業構成比となっている(前回は79.2%)。また、1億円以上の企業は5% (前回は3.9%) となっている(表1)。

従業員規模別では、従業員が21人～50

(表3) 賃貸部門売上高別企業数構成比

売上高	構成比 (%)	前回調査 (%)
5千万円未満	8.5	10.5
～1億円	9.5	11.6
～2億円	17.3	18.9
～5億円	27.7	27.4
～10億円	15.5	14.9
10億円超	19.4	14.3
無回答	2.1	2.4

人が25.4%で最も多いが、50人以下の企業が80%を占めている。賃貸部門では、1～5人が21.7%と多く、次に11人～20人が21.5%と続いており、20人以下の企業数構成比は65%になっている(前回調査では74.6%) (表2)。

賃貸部門売り上げ高企業構成比は、2億円以上～5億円までが27.7% (前回

リース & レンタル 建設機械情報調査

建設省

でも48・4%と次に続いて半数近くに
なっているが、逆に「経営を縮小する」は
6・5%で最も多い数字となっている。

〈修理工場・格納庫の所有状況〉

修理工場を所有している企業の1企業
当りの平均面積は1,711・5㎡、1箇
所当りの平均面積は682・5㎡となっ
ている。また、格納庫は、所有企業1社当
りの平均面積は294・5㎡、1箇所当り
の平均面積は979・3㎡である。

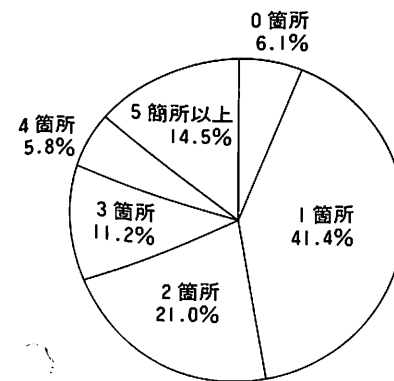
修理工場の所有状況は、0箇所が5・
3%で、1箇所は52・9%と半数を占め、
2箇所が17・2%、3箇所が9・7%、4
箇所が5・7%、5箇所以上が9・2%と
なっている。また、格納庫の所有状況は、
1箇所が41・4%、2箇所が21・0%と
1、2箇所で60%以上を占め、0箇所は
6・1%、3箇所は11・2%、4箇所が
5・8%、5箇所以上が14・5%となっ
ている。

〈賃貸料金の原価の内訳〉

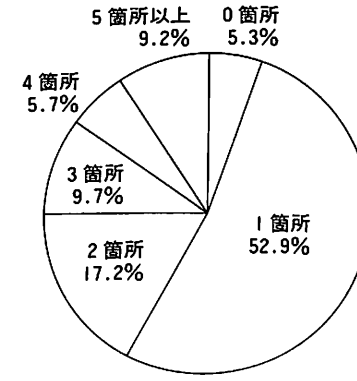
賃貸料金の原価内訳について、代表的
な機種の賃貸料金の原価項目割合をみる
と、①償却費は、ブルドーザが53・0%、
バックホウは51・9%、発動発電機が44・
0%、②維持管理費は、ブルドーザが20・
8%、バックホウは19・9%、発電機が19・
9%、③機械管理費は、ブルド

ーザが12・6%、バックホウは14・1%、
発動発電機が17・0%、④オペレータ経
費は、ブルドーザが1・7%、バックホ
ウが2・6%、発動発電機は1・3%、
⑤その他は、ブルドーザが11・9%、バ
ックホウは11・5%、発動発電機は17・
8%となっている。

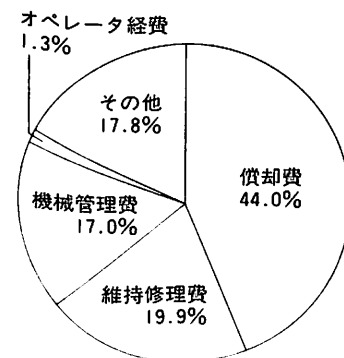
格納庫の所有状況



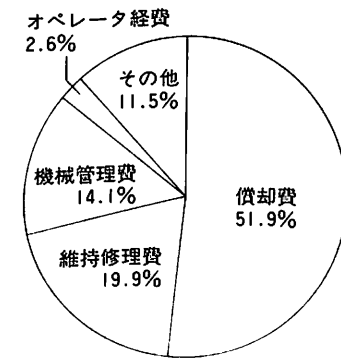
修理工場の所有状況



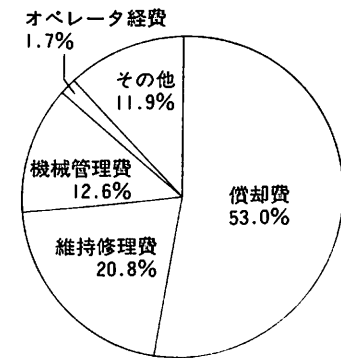
賃金料原価内訳(発動発電機)



賃金料原価内訳(バックホウ)



賃金料原価内訳(ブルドーザ)



低騒音型・低振動型 建設機械指定について (抜粋)

「騒音又は振動が標準的な
建設機械と比較して相当程度
低減されたものであること」
とは、次のとおりとする。

1、騒音については、当該建
設機械の騒音レベルが別表1
に定める騒音判定基準値以
下のものをいう。ただし、騒
音判定基準値は機側7.5位置
における4方向エネルギー平
均値とする。

また、建設機械の騒音判定
条件は、建設機械の作業状態
での発生音が機械音で支配さ
れると認められる建設機械は、
ハイアイドル(機械定置でエ
ンジンは無負荷、最高回転の
状態)、作業音で支配されると

認められる建設機械は、通常
の作業を行っている状態とす
ることを原則とする。

2、振動については、当該建
設機械を使用した時の地盤振
動が、一定の地盤条件、一定
距離離れた位置において別表
1-2に定める振動判定基準値
以下のものをいう。

また、振動測定は測定現場
の土質条件に大きく影響を受
けるため、以下に定める場所
のみで行うものとする。

①建設省土木研究所建設機
械屋外試験場
この運用は平成8年10月1
日から適用する。

別表-1

機 械 名	基 準 値		摘 要
	定格出力 (kW)	騒音レベル (dB(A))	
ブルドーザ	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	73 76 79	ハイアイドル
バックホウ 小型バックホウ	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P < 206 206 ≤ P	70 73 76 79	ハイアイドル
ドラグライン クラムシエ	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P < 206 206 ≤ P	70 73 76 79	ハイアイドル ベースマシン
トラクタシヨベル	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	73 76 79	ハイアイドル
クローラクレ トラックレ	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P < 206 206 ≤ P	70 73 76 79	ハイアイドル
バイプロハンマ		80	作業時 ベンチテスト
油圧式杭抜機 油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	70 73 76	ベースマシン、又は動力源となる機械

建設機械の排出ガス対策 推進について

建設機械施工による大気環境負荷を低減するために、排出ガス対策型建設機械の普及がすすめられており、建設省所管直轄工事において、使用を義務付けられている機種は年度別に次のとおりです。

排出ガス対策型建設機械には「トンネル工事用」または「一般工事用」いずれかの指定ラベルが貼付され、「トンネル工事用」の指定を受けた機械は一般工事にも使用することができます。

トンネル工事用建設機械 指定ラベル

■平成8年度使用義務付けの機種

平成8年度	対象機種
トンネル工事用 建設機械	バックホウ
	大型ブレーカー
(ディーゼルエンジン) (出力30~260kW)	トラクタショベル
	コンクリート吹き付け機
	ドリルジャンボ
	ダンプトラック
	トラックミキサ



■平成9年度使用義務付けの機種

平成9年度	対象機種
一般工事用 主要3機種	バックホウ
	トラクタショベル
(ディーゼルエンジン) (出力7.5~260kW)	ブルドーザ

一般工事用建設機械 指定ラベル



■平成10年度使用義務付けの機種

平成10年度	対象機種
普及台数の多い 建設機械 (一般工事用)	発動発電機(可搬式、溶接兼用機を含む)
	空気圧縮機(可搬式)
	油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの)
(ディーゼルエンジン) (出力7.5~260kW)	ローラ(ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ)
	ホイールクレーン(ラフテレーンクレーン)

※ただし道路運送車両法による排出ガス規制を受けている建設機械は対象から除外される。

監修:建設省 建設経済局 建設機械課 発行:(社)日本建設機械化協会

機 械 名	基 準 値			摘 要
	定格出力 (kW)	騒音レベル (dB(A))	測定条件	
アースオーガ	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	70 73 76	ハイアイドル	ベースマシン
オールケーシング掘削機	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P < 206 206 ≤ P	70 73 76 79	ハイアイドル	ベースマシン、又は専用機
アースドリル	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	70 73 76	ハイアイドル	ベースマシン
さく岩機(コンクリートブレーカ)		80	作業時	コンクリート版
ロードローラ タイヤローラ 振動ローラ	P < 55 55 ≤ P	73 76	ハイアイドル	ハンドガイド式を除く
コンクリートポンプ	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	73 76 79	圧送時	最大吐出量が発揮できる状態
コンクリート圧砕機	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P < 206 206 ≤ P	70 73 76 79	ハイアイドル	ベースマシン
アスファルトフィニッシャ	P < 55 55 ≤ P < 103 103 ≤ P	73 76 79	ハイアイドル	
コンクリートカッタ		80	作業時	・コンクリート版切断 ・手持式は除く
空気圧縮機	P < 55 55 ≤ P	73 76	定格回転 定格負荷	
発動発電機	P < 55 55 ≤ P	70 73	無負荷定格 回転(60Hz)	
超低騒音型(全機種共通)	低騒音型の基準値より6dB低い騒音レベル ただし、65dB(A)以下の場合には65dB(A)			

注) 騒音レベルは、機側7m、4方向エネルギー平均値とする。

別表-2

機 種	規 格	基準値(dB)	評価対象とする振動
パイプロハンマ	40kW以上	70	打ち込み時、起振・停止時の振動の何れも
	40kW未満	65	
バックホウ	0.4m ³ 級以上	55	模擬作業時のそれぞれの振動の何れも

平成7年度建設機械の社外機使用実態調査

平成7年度の建設機械の社外機使用実態調査によると、建設業者（調査会社と協力会社）のリース依存度は48・7%と前年度に比べ0・3ポイント上がっている。

また、調査会社のリース依存度は62・0%、協力会社のリース依存度は39・4%となっている。

建設業者の社外機使用の機種別順位を見ると、1位～3位は高所作業車（作業床高さ10m未満の依存度89・5%、室内用バッテリー自走式同86・5%、作業床高10m以上同86・0%）で3年連続、4位がフォークリフト73・7%（前年は6位）、5位がディーゼル発電機73・7%（同4位）、6位が濁水処理装置66・1%（同5位）、となっている。

（調査対象会社は、日本土木工業協会と日本電力建設業協会の会員）。

社外機械使用実態調査・構成比率一覧表

平成7年11月調査

(単位：%)

	対象機械品目名	仕様	建設業者(調査会社)のリース依存度	調査会社のリース依存度	協力会社のリース依存度
			$\frac{B+D}{E}$	$\frac{B}{A+B}$	$\frac{D}{C+D}$
1	ブルドーザ	普通全機種	35.2	81.6	31.3
2	ブルドーザ	リッパ付 45t未満	17.5	45.8	15.9
3	ブルドーザ	リッパ付 45t以上	13.8	85.7	12.1
4	ブルドーザ	湿地全機種	33.8	58.7	32.3
5	被けん引式スクレーバ	全機種	18.6	0.0	19.8
6	M.スクレーバ	全機種	28.6	75.0	28.0
7	油圧ショベル	山積 1m未満	40.9	95.5	34.0
8	油圧ショベル	山積 1m以上	28.1	87.8	26.3
9	トラクタショベル	山積 2m未満	45.9	90.9	39.2
10	トラクタショベル	山積 2m以上	40.7	85.0	30.2
11	ホイールローダ	山積 4m未満	58.5	82.9	36.3
12	ホイールローダ	山積 4m以上	23.9	80.0	20.5
13-1	ズリ積機	0.17m ² 以上(No.13-2を除く)	53.4	64.2	44.6
13-2	ズリ積機	クローラ式 バックホウ型	38.6	71.4	32.8
14-1	ダンプトラック	11t積未満	40.2	80.0	38.8
14-2	重ダンプトラック	32t積未満	40.5	70.6	30.2
15	重ダンプトラック	32t積以上	17.0	61.8	10.1
16	機関車	バッテリー式 全機種	33.2	31.0	71.0
18	ズリ積機	側開転倒式 1~6m ²	29.9	27.6	67.6
19	クローラクレーン	全機種	52.8	84.9	35.8
20	トラッククレーン	ラフテレンクレーンを含む全機種	58.1	95.3	35.6
21-1	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング 120tXm未満	36.8	35.1	54.5

	対象機械品目名	仕様	建設業者(調査会社)のリース依存度	調査会社のリース依存度	協力会社のリース依存度
			$\frac{B+D}{E}$	$\frac{B}{A+B}$	$\frac{D}{C+D}$
21-2	タワークレーン	起伏式 油圧クライミング 120tXm以上	14.7	11.7	83.3
22	タワークレーン	起伏式 ワイヤクライミング	37.8	39.8	20.0
23	タワークレーン	水平型 油圧クライミング 全機種	46.8	45.0	57.1
24	ジブクレーン	全機種	18.6	16.7	50.0
25-1	工事用エレベータ	普通型 全機種種	46.8	48.1	40.4
25-2	工事用エレベータ	高速型 全機種種	19.4	15.2	75.0
26	工事用エレベータ	ロングスパン 全機種種	37.9	37.1	48.2
27-1	門型クレーン	3t未満	48.8	51.7	40.9
27-2	門型クレーン	3t以上	54.6	58.5	34.4
28	フォークリフト	全機種	73.7	84.5	46.5
29-1	濁水処理装置	全機種	60.1	71.4	46.7
29-2	濁水処理装置	全機種	66.1	70.1	36.8
30	トンネル用ドリルジャンボ	全機種	50.9	52.7	43.2
31	クローラドリル	全機種	37.1	51.6	33.8
32	軟岩トンネル掘進機	全機種	48.9	44.3	59.3
33	モータダレーダ	全機種	35.9	39.7	29.6
34	転圧ローラ	自走式 全機種	55.8	59.4	51.3
35	コンクリートプラント	全自動・強制練型 0.75m ² 以上	42.1	56.3	13.9
36	コンクリートプラント	全自動・傾胴型 0.75m ² X2以上	28.8	50.0	14.3
37	コンクリートポンプ	定置式 10m ² /hr以上	31.3	71.0	13.2
38	A.フィニッシャ	全機種	33.5	32.4	38.8
39	空気圧縮機	定置式 全機種	60.4	66.1	53.9
40	空気圧縮機	ポータブル式・全機種(除ベビコン)	62.4	88.6	51.9
41	ファン	40m ² /mm以上	59.3	59.2	60.3
42	キュービクル式高圧受変電設備	全機種	18.1	16.9	49.2
43	ディーゼル発電機	全機種	73.3	95.9	59.3
44	コンクリート吹付機	全機種	60.8	64.1	54.5
45	ケーブルクレーン	吊荷重 3t以上	20.0	20.6	0.0
46	ジョークラッシャ	供給口 600X900mm以上	16.3	29.4	7.7
47	コーンクラッシャ	油圧式 マントル径 600mm以上	10.2	21.1	3.3
48	ロッドミル	φ900X2,400mm以上	7.4	16.7	0.0
49	高所作業車	室内用 バッテリー自走式	86.4	91.6	78.4
50	高所作業車	作業床高10m未満(No.49を除く)	89.5	97.3	71.8
51	高所作業車	作業床高10m以上	86.0	96.4	49.8
52	ディーゼルハンマ	全機種	39.6	100.0	25.6
53	パイプロハンマ	全機種	54.6	95.2	50.0
54	油圧ハンマ	全機種	22.2	66.7	21.1
55	クローラ式アースオーガ	全機種	18.8	100.0	18.0
56	オールケーシング掘削機	全機種	20.2	66.7	19.0
57	地下連続壁掘削機	全機種	21.4	13.8	30.8
平均			48.7	62.0	39.4

(注)アルファベットは、A = 自社保有機械、B = 自社のリース・レンタル機械、C = 協力会社の自社持ち機械、D = 協力会社のリース・レンタル機械を示し、E = A + B + C + Dであり、E(総合計台数)は、68,887台であった。

建設機械動向

調査報告

平成六年度

購入台数、5年ぶり増加

総購入台数の57%が油圧シヨベル

建設・通産両省がまとめた「建設機械動向調査」によると、国内における主な建設機械の年間購入台数は、平成二年度から平成五年度まで減少傾向にあったが、平成六年度は約十六万一千台で前年比一一%増と五年ぶりに増加に転じた。内訳は油圧シヨベルが約九万二千台で全体の約五七%と半数以上を占めている。

主要機主

総購入台数16万台

関東23・8%、
約3万8千台

平成六年度の購入台数を地域別に見ると、関東は約三万八千台で全体の二三・八%を占めている。次いで、近畿（二万三千七百台、一四・九%）、九州・沖縄（二万二千四百台、一四・〇%）、東北（二万七千五百台、一〇・九%）、中部（二万六千九百台、一〇・六%）、中国（二万二千七百台、七・九%）、北海道（二万一千五百台、七・二%）、四国（七千四百台、四・六%）の順となっている。

主方の油圧シヨベルは、関東が二万一千八百台で全体の二三・六%を占めている。次いで、近畿（二万三千五百台、一四・七%）、九州・沖縄（二万二千三百台、一四・四%）、中部（二万二百台、一・一%）、東北（約一万台、一・〇・八%）、中国（七千六百台、八・二%）、北海道（五千五百台、五・五%）、四国（四千六百台、四・九%）の順となっている。

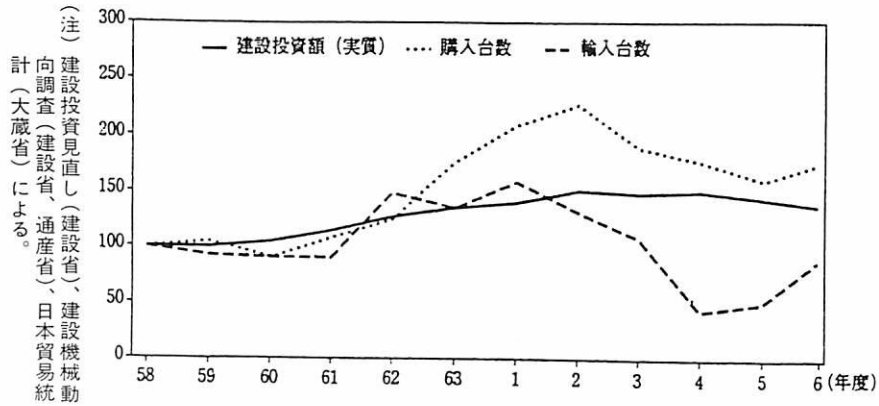
平成六年度の業種別購入台数を見ると、平成元年度までは増加傾向であったり

千二百台）となっている。

ス・レンタル業の横ばい傾向が続いており、全体の三二・三%（約五万二千台）で前年度比〇・一ポイント低下した。建設業は三八・三%（約六万一千六百台）で同五・一ポイント低下した。官公庁は〇・七%（二千百十二台）、その他一九・

八%（三万一千六百台）、不明八・五%（一万三千六百台）。主方の油圧シヨベルは建設業四六・五%（四万二千九百台）、リース業三〇・七%（二万八千四百台）、官公庁〇・二%（二百三十台）、その他一六・八%（二万五千五百台）、不明五・七%（五

建設投資と建設機械購入台数の推移（昭和58年を100とする）



(注) 建設投資見直し(建設省)、建設機械動向調査(建設省、通産省)、日本貿易統計(大蔵省)による。

リース業等の機種別購入台数 全体の32%を占める

平成六年度にリースレンタル業等が購入した機種別台数を見ると、土工機械は三万二千台（構成比二九・七%）、うち油圧シヨベル二万八千四百台（同三〇・七%）、トラクタシヨベル二千三百台（同二〇・二%）、ブルドーザー二百台（同三・五・七%）。運搬機械は四千二百台（同四・八%）。基礎工用機械は百二十台（同二・三・七%）、うち振動パイルドライバ八十二台（同三三・六%）。せん孔機械は五百四十九台（同一一・八%）。整地・転圧機械は二千四百七十一台（同五二・六%）、うち振動ローラ千五百六十二台（同五八・七%）。コンクリート・アスファルト機械は三百二十九台（同三・五%）。トンネル掘削機は五十七台（同二・二%）。その他機械

は一万二千百十五台（同五二・七%）、うち高所作業車二千八十一台（同三・八・一%）。



建設機械購入の業種比率

分類	機械名	規格	区分	販売台数	業種別購入台数												
					建設業	リース業等	官公庁等	その他	不明								
					台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%			
土	履带式ブルドーザ (ハンドガイドを除く)	プレート付 整備重量	3~10t未満	2,542	1,102	43.4	1,047	41.2	38	11.5	339	13.3	16	0.6			
			10~20t未満	527	234	44.4	141	26.8	18	33.1	129	21.5	5	0.9			
			20t以上	406	256	63.1	54	13.3	16	33.9	79	19.5	1	0.2			
			計	3,475	1,592	45.8	1,242	35.7	72	22.1	547	15.7	22	0.6			
			スクレバ	自走式	0.2m未満	46,051	18,825	40.9	14,578	31.7	125	0.3	9,452	20.5	3,071	6.7	
					0.2~0.6m未満	29,134	15,573	53.5	9,204	31.6	71	0.2	3,044	10.4	1,242	4.3	
					0.6m以上	17,077	8,523	49.9	4,573	26.8	34	0.2	3,022	17.7	925	5.1	
			計	92,262	42,921	46.5	28,355	30.7	230	0.2	15,518	16.8	5,238	5.7			
			工	油圧式ショベル系 掘削機 (ハンドガイドを除く)	標準バケット 容量	0.6-1.2m未満 (220-401kg未満)	70	49	70.0	6	8.6	1	1.4	9	12.9	5	7.1
						1.2-2.0m未満 (410-601kg未満)	295	174	58.8	68	23.0	0	0.0	19	6.4	35	11.8
2.0m以上 (601kg以上)	294	168				57.1	97	33.0	0	0.0	18	6.1	11	3.7			
計	660	391				59.2	171	25.9	1	0.2	46	7.0	51	7.7			
履带式 トラックショベル	標準バケット 容量	1.0m未満				157	22	14.0	12	7.6	15	9.6	108	68.8	0	0.0	
		1.0~2.0m未満				51	18	35.3	6	11.8	12	23.5	15	29.4	0	0.0	
		2.0m以上				18	4	22.2	0	0.0	2	11.1	11	61.1	1	5.6	
計	226	44				19.5	18	8.0	29	12.8	134	59.3	1	0.4			
車輪 式 トラックショベル	標準バケット 容量	0.6m未満				5,314	1,533	28.8	1,598	30.1	88	1.7	1,270	23.9	825	15.5	
		0.6~3.6m未満				5,554	1,848	33.3	676	12.2	243	4.4	1,866	33.6	921	16.6	
		3.6m以上	494	185	37.4	13	2.6	3	0.6	248	50.2	15	9.1				
計	11,362	3,566	31.4	2,287	20.1	334	2.9	3,384	29.8	1,791	15.8						
合	計	107,992	48,521	44.9	32,073	29.7	666	0.6	19,629	18.2	7,103	6.6					

分類	機械名	規格	区分	販売台数	業種別購入台数											
					建設業	リース業等	官公庁等	その他	不明							
					台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%		
運搬機	公道外用クランショベル	最大積搬量	15t以上	317	132	41.6	20	6.3	5	1.6	157	49.5	3	0.9		
			5t未満	2,112	4	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,108	99.8		
			5~20t未満	336	88	26.2	224	66.7	0	0.0	24	7.1	0	0.0		
			20~40t未満	12	0	0.0	12	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
			40t以上	84	15	17.9	57	67.9	0	0.0	12	14.3	0	0.0		
			計	106	20	18.9	81	76.4	5	4.7	0	0.0	0	0.0		
			機械 式 トラッククレーン	最大吊上能力	60t未満	25	0	0.0	5	20.0	0	0.0	20	80.0	0	0.0
					60t以上	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
					計	26	0	0.0	6	23.1	0	0.0	20	76.9	0	0.0
			ホイールクレーン(クランショベルを含む)	最大積搬量	1t以上	3,097	630	20.3	2,173	70.2	10	0.3	151	4.9	133	4.3
1t未満	2,665	708			26.6	1,627	61.0	11	0.4	263	9.9	57	2.1			
計	8,756	1,597			18.2	4,200	48.0	31	0.4	627	7.2	2,301	26.3			
基礎工事用機械	ディールハンマ (エア・スチムを含む)	ラム重量	4t未満	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
			4t以上	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
			計	0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
			振動バイルトライバ	モータ出力	50kW未満	167	116	69.5	50	29.9	0	0.0	1	0.6	0	0.0
					50kW以上	77	44	57.1	32	41.6	0	0.0	1	1.3	0	0.0
					計	244	160	65.6	82	33.6	0	0.0	2	0.8	0	0.0
			アースオーガ	最大掘削口径	500mm未満	253	251	99.2	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
					500mm以上	154	135	87.7	19	12.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
					計	407	386	94.8	21	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			大口径掘削機 (ベントリ、リバス、 アースドリル)	最大掘削口径	3m未満	35	22	62.9	7	20.0	0	0.0	6	17.1	0	0.0
3m以上	3	3			100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
計	38	25			65.8	7	18.4	0	0.0	6	15.8	0	0.0			
油圧ハンマ	ラム重量	5t未満	13	8	61.5	5	38.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
		5t以上	25	20	80.0	5	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
		計	38	28	73.7	10	26.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
油圧式掘削機	計	148	148	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
		875	747	85.4	120	13.7	0	0.0	8	0.9	0	0.0				

分類	機械名	規格	区分	販売台数	建設業		業種別購入		その数		不明				
					台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	
せん孔機械	大型ブローカ	油圧式		4,475	586	13.1	519	11.6	0	0.0	981	21.9	2,389	53.4	
				158	120	75.9	30	19.0	0	0.0	8	5.1	0	0.0	
	合			4,633	706	15.2	549	11.8	0	0.0	989	21.3	2,389	51.6	
				400	225	56.3	133	33.3	22	5.5	19	4.8	1	0.3	
	整地・転圧機械	ローローラ (搭乗形自走式)	自走 (ウェイトなし)	10t未満	296	146	49.3	149	50.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0
					79	47	59.5	26	32.9	0	0.0	6	7.6	0	0.0
		ローローラ (搭乗形自走式)	自走 (ウェイトなし)	10t以上	375	193	51.5	175	46.7	0	0.0	7	1.9	0	0.0
					1,068	476	44.6	577	54.0	2	0.2	13	1.2	0	0.0
		タイヤローラ (搭乗形自走式)	自走 (ウェイトなし)	10t以上	10	4	40.0	6	60.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
					1,078	480	44.5	583	54.1	2	0.2	13	1.2	0	0.0
合				2,662	989	37.2	1,562	58.7	10	0.4	62	2.3	39	1.5	
				4,698	1,935	41.2	2,471	52.6	139	3.0	112	2.4	41	0.9	
コンクリートプラント		標準ミキサ容量	重缶式	0.45~3m未満	37	30	81.1	0	0.0	1	2.7	5	13.5	1	2.7
					0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	コンクリートプラント	軽缶式	3m以上	37	30	81.1	0	0.0	1	2.7	5	13.5	1	2.7	
				209	85	40.7	1	0.5	5	2.4	116	55.5	2	1.0	
	計			246	115	46.7	1	0.4	6	2.4	121	49.2	3	1.2	
				0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	コンクリートファイニッシャ	コンクリートミキサ	2m未満	347	126	36.3	0	0.0	20	5.8	200	57.6	1	0.3	
				870	496	57.0	0	0.0	0	0.0	29	3.4	83	9.5	
		トラクタミキサ (アジテータラック含む)	2m以上	6,318	1,217	19.3	1	0.0	0	0.0	3,897	61.7	1,203	19.0	
				7,188	1,713	23.8	1	0.0	0	0.0	4,188	58.3	1,286	17.9	
コンクリートポンプ		定置式・車両搭載式	794	256	32.2	136	17.1	0	0.0	402	50.6	0	0.0		
			51	51	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
アスファルトプラント		標準ミキサ容量	200~1,500kg未満	23	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
			1,500kg以上	74	74	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
アスファルトファイニッシャ		最大舗装幅	3.5m未満	218	92	42.2	124	56.9	0	0.0	2	0.9	0	0.0	
			3.5m以上	484	412	85.1	67	13.8	0	0.0	5	1.0	0	0.0	
合			702	504	71.8	191	27.2	0	0.0	7	1.0	0	0.0		
			9,351	2,788	29.8	329	3.5	26	0.3	4,918	52.6	1,290	13.8		

分類	機械名	規格	区分	販売台数	建設業		業種別購入		その数		不明				
					台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	台数	%	
トンネル掘削機	全断面トンネル掘削機			0	0	—	0	—	0	—	0	—			
				181	173	95.6	0	0.0	0	0.0	8	4.4	0	0.0	
	トンネル掘削機	小口径掘削機		291	234	80.4	57	19.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
				3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	自由断面トンネル掘削機			29	29	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
				504	439	87.1	57	11.3	0	0.0	8	1.6	0	0.0	
	その他	大型コンプレッサ (15kW又は20PS以上)	可搬搬式	形	0	0	—	0	—	0	—	0	—		
					7,356	1,984	27.0	3,972	54.0	13	0.2	1,253	17.0	134	1.8
		大型電動発電機 (15kW/60Hz以上)	可搬搬式	形	14	7	50.0	0	0.0	0	0.0	3	21.4	4	28.6
					8,771	1,911	22.7	5,320	60.7	51	0.6	1,090	12.4	319	3.6
ロータリー除雪車		トラック架装のもの		150	11	7.3	5	3.3	41	27.3	93	62.0	0	0.0	
				250	41	16.4	1	0.4	125	50.0	83	33.2	0	0.0	
路面切削機		その他のもの		995	259	26.0	736	74.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
				3,684	489	13.3	615	16.7	11	0.3	2,569	69.7	0	0.0	
高所作業車		搭乗形		1,774	45	2.5	1,466	82.6	9	0.5	236	13.3	18	1.0	
				5,458	534	9.8	2,081	38.1	20	0.4	2,805	51.4	18	0.3	
合			22,994	4,827	21.0	12,115	52.7	250	1.1	5,327	23.2	475	2.1		
			159,803	61,560	38.5	51,914	32.5	1,112	0.7	31,618	19.8	13,599	8.5		

支払い不能の事故例

1. 基本

(1)、リース機械の調子が悪かった為、工事が遅れたとしての賠償要求。

理由 人的、物的損害がなく(賠償益通約款第1条)、履行保証の契約的損害であることから、本共済でも免責事故とせざるを得ない。

更にこの種の損害はモラルリスクが入りやすく、損害額の正当な算定も困難であることが多いと言えます。

(2)、ナンバー付きの一般自動車の運転に起因する事故(構内でも)

2. オペレーションミス特約

(1)、ユーザー社員によるユーザー社員の怪我および物の損害(下請けおよびアルバイトの人を含む)

(2)、一般道路走行中の事故

(3)、警察および監督官庁にユーザーの重過失と認定された重大事故で、会員が取えて関与されなかった例があります。

(4)、オペレーションミス特約はユーザーの請負工事賠償保険であるので、原則は工事現場内での事故が対象となりますが、例外的に特定の現場から現場へ単に公道を横断する場合や、条件をつけての公道の一時的使用のケースについて公道走行中にあたらないものとみなして補償の対象としておりますが、「公道の一時的使用」とは走行状況を意味するのではなく、承認を受けての占拠使用のような場合を意味していますので念の為申し添えます。

全建リース共済支払い事故
(平成8年4月1日～同年9月末日)

基本プラン		オペレーションミス特約	
	件数		件数
1. リース機械機具の整備点検不良		1. リース機械による他の車の破損	2
2. 積込み・積降し		2. 電線・電話線の切断電柱の破損他	2
3. 自社内の操作・保管中のミス	1	3. 操作ミスによる物損(塀)	2
4. 自社工場他施設操作管理上のミス	1		
5. 仮設資材組立て、解体中のミス			
合計	1	合計	6
対応中	20件	対応中	6件

支払い不能の事故例

基本プラン

1. なし

オペレーションミス特約

1. ユーザーのアルバイトに怪我をさせた。
2. 道路走行中の事故 2件

「全建リース総合賠償共済制度」に関する(有)ゼンケン設立について

既にご高承のとおり昨年4月から全建リース総合賠償共済制度を発足させましたが、今回理事会のご承認を得て、同共済を担当する中心機関として「有限会社ゼンケン」を設立し、9月12日付けにて損害保険代理店としての承認を受けました。

今後同社を会員の皆さまに対するサービス向上の為に十分活用して参りたいと考えておりますので、よろしくごお願い申し上げます。

なお事務所は当協会内に置き、今後のお問い合わせ、共済契約及び事故の取りまとめ、その他事故発生時を含めて諸々の保険会社との連絡窓口を担当いたします。

《新会社》

- 社名 有限会社ゼンケン
- 住所 東京都千代田区神田駿河台2丁目1番地 近江兄弟社ビル4F
- 代表者氏名 原澤 伸治
- 連絡先 ☎03-3293-7239 (リース共済専用フリーダイヤル) 0120-849-333

全建リース共済支払い事故 (平成7年度契約分)
(平成7年4月1日～8年3月末日)

基本プラン		オペレーションミス特約	
	件数		件数
1. リース機械機具の整備点検不良	10	1. リース機械による他の車の破損	5
2. 積込み・積降し	9	2. 電線・電話線の切断電柱の破損	4
3. 自社内の操作・保管中のミス	3	3. 操作ミスによる人身事故	1
5. 仮設資材組立て、解体中のミス	1	4. マンホール破損	1
6. 物件引上げ時の操作ミス	2	5. 地下ラインの掘削破損	1
合計	1	合計	12
	26		

(主たる事故)

- ネジの緩みによる落下、送風機の蓋の隙間による怪我
- ホース破裂
- 燃料漏れ
- 操作説明不足
- 発電機ラジエーター目詰まりによるオーバーヒート
- 機械の爪の折損による事故

建設機械器具リース業

厚生年金基金について

1、厚生年金基金の財政のしくみ

基金の財政は、長期間にわたって必要な費用を予測し、実際に支払いが開始される前に、それに必要な資金を準備するという財政方式（積立方式といいますが）をとっています。

将来の収入支出を予測するうえで計算の基礎となる数値を基礎率といいますが、基礎率には、予定利率、死亡率、脱退率、新規加入員数、年齢構成などがあります。

これらの基礎率を基に、毎年決算時に将来の年金給付、一時金給付の支払いに備えて現在準備しておかなければならない賃金（責任準備金といいますが）を計算します。

また、5年に一度、基礎率を直近の実績に基づいて再検討したうえで、新たに掛金率を算定し直します。この作業を財政再計算といいますが、年金財政のよしあしは、この責任準備

金の額と年金積立金の額の比較で判断します。

年金積立金が責任準備金の額を常に上回っている場合は、年金財政は良好とみなされますが、下回っている場合は、不足金が生じ、財政再計算時に掛金率の引き上げが必要とされる場合があります。

2、厚生年金の財政の問題点

(1)、運用利回りの低下

将来の年金給付に必要なとなる資産の確保するための運用利回りは、年率5・5%を予定しています。これを予定利率といいますが、

最近の年金積立金の運用利回りは、この予定利率を大幅に下回っており、平成6年度の信託銀行の利回りは3%前後、生命保険会社の保証利率は4・5%（平成8年度から2・5%）となっております。

(1)、年金積立金の状況

平成6年度決算（平成7年3月31日現在）における年金積立金は百二十四億円となっており、平成7年3月31日現在積み立てておかなければならない責任準備金百二十三億円を約一億円上回る積立金を保有しております。

なお、責任準備金を上回る積立金は、将来に備えて別途積立金として保有することになっております。

また、基金の財政状況を検証するうえで、国の老齢厚生年金の給付相当額の積立金（最低責任準備金といいますが）をどれだけ上回った積立金を保有しているかをみるようになっていますが、平成6年度決算では、最低責任準備金を46%上回る積立金を保有しておりますので、適正な積立水準を確保しているといえます。

(2)、評価損益の状況

平成7年3月末では有価証券等の含み損が一億五千万円（保有資産の1・2%）ほど生じておりましたが、その後の円高是正・株価上昇により平成8年3月末には四千万円のみ含み益に転じております。

(3)、運用利回りと財政への影響

平成6年度末における利回りは、手

3、解散した基金の解散に至った理由

最近解散した基金の例をみますと、平成6年11月に解散した日本紡績業厚生年金基金の場合、母体企業である紡績業界が発展途上国からの輸入量の増大等により産業調整を余儀なくされ、加入事業所では従業員の減少他業種への転換、廃業等が相次ぎ、最盛時2万8千人いた加入員が、平成6年3月には2千人台に減少し、他方、年金受給者は7千人に達するという状況にあったとのことでした。

このような状況にあっても、運用の良かったときは運用益でカバーしてこれたわけですが、平成3年以降運用収益が悪化したために、大幅な不足金を生じ、数度にわたり掛金率の引き上げを実施してきたが、これも企業として限界に達し、解散もやむなしとの状況に至ったということです。

解散に至った大きな原因は、産業構造の変化による母体企業の衰退にあるといえます。

4、当基金の財政状況



(2)、評価損の発生

信託銀行などが年金積立金の運用に当たって、有価証券（国内株式・外国債権など）を取得して運用しますが、株価の下落や為替差損などによって取得時の価格より時価が下がった場合には評価損が発生します。

ここ数年の株価の低迷により、多くの基金で評価損が発生しております。

(3)、その他の基礎率財政への影響

死亡率の低下により、年金を受給する年数が伸び、費用が増加していること、また基金によっては、母体企業の動向により新規加入員が減少したり、加入員の平均年齢が高くなったことなどの影響で財政状況が悪くなっているところもあります。

最近では財政状況の悪化から解散した総合型の基金もあります。

数料を差し引いた実質利回りが信託銀行全体で2・24%、生命保険会社は4・8%、合計3・81%となっております。2・3年に限っては運用収益が予定利率の5・5%に届かないものの加入員の平均年齢が低いなど、財政上プラスに寄与する要因が大きいため、毎年の財政決算では剰余金が発生しており、別途積立金を保有しております。

平成6年度年金経理決算

年金経理（平成6年4月1日～平成7年3月31日）

（参考資料1）

（単位：円）

損益計算書

借方		貸方	
科目	決算額	科目	決算額
給付費	188,979,596	掛金収入	2,138,773,804
移換金	397,052,015	受換金	20,282,482
拠出金	977,325	政府負担金	14,152,294
固有の信託報酬・固有の保険事務費	30,535,403	収益受入金	464,058,335
業務委託費	18,904,647	前年度末責任準備金	10,359,560,000
当年度末責任準備金	12,360,377,929		
計	12,996,826,915	計	12,996,826,915

貸借対照表

（単位：円）

借方		貸方	
科目	決算額	科目	決算額
流動資産	389,396,416	流動負債	0
固定資産	12,086,632,716	責任準備金	12,360,377,929
		別途積立金	115,651,203
計	12,476,029,132	計	12,476,029,132

年金資産内訳

流動資産

預貯金 一、九、三、四、八、四九、二〇
平成7年3月末日が納期の2月分掛金及び1月分以前の掛金で3月末日に収納した掛金です。平成7年3月31日現在基金の預金口座に入っており、4月に生命保険会社及び信託銀行に委託する金額です。
未収掛金 一、九六、九七七、九、四四
平成7年4月末日納期の3月分掛金及び2月分以前の未納掛金です。

固定資産

保険資産 一〇、三、五、三、六四九、一八、四

平成7年3月末日現在生命保険会社に委託してある資産です。

■信託資産

七、三、三、九八三、五三、五〇
平成7年3月末日現在信託銀行に委託してある資産です。

科目説明

給付費

年金及び一時金の支払額

移換金

厚生年金基金連合会に移行した中途脱退者の積立金

拠出金

厚生年金基金連合会に拠出した支払保証事業の拠出金

固有の信託報酬・固有の保険事務費

信託銀行及び生命保険会社に支払った資産運用の手数料

業務委託費

信託銀行及び生命保険会社に支払った業務委託（年金数理の計算、年金給付及び一時金給付の送金など）の手数料

受換金

厚生年金基金連合会から受換した再加入者の積立金

政府負担金

国から交付を受けた年金給付に対する国の負担金

収益受入金

年金積立金の運用収益

基金年金の財政決算は簿価で行われていますが、平成9年度決算から時価で行われることになっており、これによって財政状況がより明確に把握できるようになります。

〈参考資料10101〉

8ページの参考資料2は基金設立以来の加入員の異動状況を表したものです。加入員数は毎年確実に伸びており、現在では設立時の2倍を超える人が加入しています。

また、加入員の平均年齢の推移をみますと、下表のとおり新規加入員の平均年齢が低く加入員全体の平均年齢の上昇が小幅であることが解ります。これらの実績が掛金率の上昇を抑制し、年金財政を良好に保つ要因になっています。

加入員の平均年齢

年度性別	平成2年木 (前回再計算時)	平成3年 3月31日	平成4年 3月31日	平成5年 3月31日	平成6年 3月31日	平成7年 3月31日
男	37.6歳	37.7歳	37.9歳	38.0歳	38.1歳	38.0歳
女	33.5歳	33.4歳	33.3歳	33.6歳	33.9歳	33.8歳

新規加入員の人数と平均年齢

	平成2年度木 (前回再計算時)	平成6年度木 (今回再計算時)
男	1,429人 32.0歳	1,618人 30.9歳
女	697人 28.0歳	826人 26.4歳

〈参考資料10102〉

参考資料3は各種の要因の変動が、掛金率にどのような影響を及ぼすかを表したものです。

たとえば予定新規加入員数のところを見ますと、変動の欄に↑と表示されているのは、新規加入員数を多く見込んだことを表しています。

掛金率への一般的影響の欄に↓と表示されているのは、掛金率が下がることを表しています。

掛金率に影響を及ぼす各種の要因

要 因	変 動	掛金率への 一般的影響	説 明
予 定 利 率	↑	↓	利率を高く見込むと利息収入を多く見込むことになり掛金率は下る。
予 定 脱 退 率	↑	↓	脱退率を高く見込むと利息収入を多く稼ぐ者が多くなるため、掛金率は下る。
予 定 死 亡 率	↑	↓	死亡率を高く見込むと年金の支給期間を短く見込むことになり、掛金率は上る。
予 定 昇 給 指 数	↑	↑	昇給指数のカーブを急に見込むと給付を多く見込むことになり、掛金率は上る。
予 定 加 入 年 齢	↑	↑	加入年齢高く見込むと利息収入の見込みが少なくなり掛金率は上る。
予 定 新 規 加 入 員 数	↑	↓	掛金率の低い新規加入員を多く見込むと全体の掛金率は下る。
年 齢 構 成	↑	↑	年齢構成が高くなると利息収入を多く稼ぐ者が少なくなるため掛金率は上る。
定 年 年 齢	↓ ↑	↑	定年年齢が年金支給開始年齢に近くなればなるほど掛金率は上る。

〈参考資料3〉

全国建設機械器具リース業厚生年金基金加入現況

年 月	内 訳	年度末人員数	年 月	内 訳	年度末人員数
昭和62年4月 設立	事業所数	314件	平成4年3月	事業所数	381件
	加入員数	6,689人		加入員数	11,964人
昭和63年3月	事業所数	328件	平成5年3月	事業所数	401件
	加入員数	7,354人		加入員数	12,686人
平成1年3月	事業所数	350件	平成6年3月	事業所数	409件
	加入員数	8,481人		加入員数	12,967人
平成2年3月	事業所数	367件	平成7年3月	事業所数	417件
	加入員数	9,883人		加入員数	13,649人
平成3年3月	事業所数	388件	平成8年3月	事業所数	427件
	加入員数	10,923人		加入員数	14,210人

〈参考資料2〉

〈平成7年度〉

年 月	増	減	月末現在
平成7年4月	774人	219人	417件
			14,204人
平成7年5月	274人	169人	419件
			14,309人
平成7年6月	156人	118人	419件
			14,347人
平成7年7月	165人	167人	423件
			14,345人
平成7年8月	200人	207人	427件
			14,338人
平成7年9月	169人	201人	427件
			14,306人
平成7年10月	164人	169人	424件
			14,301人
平成7年11月	142人	94人	427件
			14,349人
平成7年12月	99人	116人	427件
			14,332人
平成8年1月	135人	212人	427件
			14,255人
平成8年2月	171人	181人	428件
			14,245人
平成8年3月	159人	194人	427件
			14,210人
延 人 数	2,608人	2,047人	
平 均 人 数	217人	171人	

〈平成8年度〉

年 月	増	減	月末現在
平成8年4月	670人	249人	427件
			14,631人
平成8年5月	416人	157人	427件
			14,890人
平成8年6月	192人	127人	428件
			14,955人
平成8年7月	人	人	件
			人
平成8年8月	人	人	件
			人
平成8年9月	人	人	件
			人
平成8年10月	人	人	件
			人
平成8年11月	人	人	件
			人
平成8年12月	人	人	件
			人
平成9年1月	人	人	件
			人
平成9年2月	人	人	件
			人
平成9年3月	人	人	件
			人
	人	人	件

- 財政再計算の際に掛金率が高くなる主な要因として一般的には、
 - ① 加入員の平均年齢が高くなり、また、将来予想される新規加入員の平均年齢も高くなりつつあること。
 - ② 死亡率が改善されていること。
 などが考えられる。
- 脱退率については、一般に、脱退率が低くなると、加入員期間が長くなり収入現価に比べて給付現価の増加が大きくなるので、掛金率は高くなる。昇給率はこれが高い程掛金率は高くなる。
- 予定利率は、高ければ高い程掛金率は低くなるが、長期的な金利の見通しと他の基礎率との兼ね合いから定められなければならない。現在では、年5・5%を使用することになっている。



平成八年度可搬形発電機整備技術者 試験合格者

平成八年度可搬形発電機整備技術者認定試験は、六月四日より全国八会場において実施され、合格者は四三六名であった。

支部名	受験者数	合格者数
北海道	67	58
青森	19	16
岩手	9	9
秋田	3	3
宮城	12	11
山形	1	1
福島	9	9
茨城	2	2
栃木	13	13
群馬	22	21
東京	88	80
神奈川	8	8
新潟	5	5
長野	6	6
静岡	41	38
中部	41	34
富山	2	2
石川	9	8
福井	—	—
和歌山	5	4
滋賀	4	3
大阪	37	32
兵庫	6	6
中国	30	27
四国	7	7
九州	32	28
沖縄	7	5
合計	485	436

〔平成八年度可搬形発電機整備技術者 合格者名簿〕

- 北海道支部**
後藤 宣博
須藤 幸一郎
青柳 弘幸
草刈 弘二
浅岡 勝
- 藤井 博美
石田 繁幸
村井 智仁
福田 勝利
山上 貞紀
大塚 仁志
- 池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 杉内 伸裕
川島 嘉彰
猪田 栄司
渡辺 学
小林 義明
今野 暢彦
- 永田 幸雄
橋本 直幸
橋本 則夫
漆原 盛一
勝木 好廣
星野 嘉彦
- 小野 誠
杉谷 敏一
隈元 光雄
中島 陽一
佐藤 辰哉
佐藤 豊
- 小野 浩司
川口 浩
関根 正巳
井戸 誠
青野 和彦
清水 孝二
小山田 久志
佐々木 茂信

- 青森支部**
山本 重徳
松原 慎一
立崎 英之
渡部 安泰
駒谷 等
佐々木 寿之
西塚 公貴
加藤 孝明
丹野 義宏
松浪 兼久
水上 尚人
山日 聡
西村 文彦
岡村 誠
高岡 隆二
金田 智
河原木 貢
- 英晶
利市
俊克
正直
雅朗
中智
川男
奥治
島修
佐々木 善仁
深井 広行
佐藤 清治
渡辺 儀昌
- 宮城支部**
中鉢 司
小管 喜寛
高橋 昭晴
- 山田 義信
本間 敬美
種藤 信隆
- 荒川 一康
真山 正紀
櫻井 浩享
佐藤 佐藤
岩佐 泰三
佐々木 寛
澤田 清毅
木村 光英
佐藤 則夫
中山 大昇
菊地 大喜
- 秋田支部**
中鉢 司
小管 喜寛
高橋 昭晴
- 野辺地 良二
中洞 重喜
舛倉 希久男
中川 晴考
佐々木 吉夫
島山 啓一
関山 義之
矢代 真章
田口 勲
- 岩手支部**
中鉢 司
小管 喜寛
高橋 昭晴
- 清田 敏之
安田 敦
手塚 豊
鈴木 正男
佐藤 冷
伏見 清明
氏家 芳雄
高峯 勉
渡部 明
- 福島支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 敏之
敦
豊
正男
冷
清明
芳雄
勉
明
- 山形支部**
杉山 強
- 清田 敏之
安田 敦
手塚 豊
鈴木 正男
佐藤 冷
伏見 清明
氏家 芳雄
高峯 勉
渡部 明
- 茨城支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 泰道
操
- 栃木支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 拓也
亘
- 群馬支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 和久 強
好治
義治
義弘
坂卷 勝
橋本 幸久
黒沢 英明
丸山 一雄
高橋 慎也
篠崎 和弘
今井 辰也
小松 昭
新井 隆
福原 恵一
岩田 啓司
高橋 勉
津久井 英明
金井 英晃
角田 誠
小山 義夫
- 東京支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 丈夫
裕久
一行
克己
正喜
河合 章司
鈴木 克仁
- 神奈川支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 裕行
隆二
清志
毅
裕聡
幸雄
光裕
健二
隆美
隆信
宏幸
河野 勇
荻野 宏
齊藤 勇
藤田 剛
竹林 伸夫
山本 敏和
齋藤 彰
上西 貴広
小牧 修
伊藤 廣治
松本 高幸
齊藤 操
吉沢 正海
稲垣 保次
岩崎 正和
岩崎 利雄
信太 英則
滝口 誠
古賀 直之
永井 信浩
大久保 信浩
- 新潟支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 三浦 隆之
北澤 正廣
曾我 健明
田代 悟
本保 正樹
- 長野支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 治美
省一
孝之
竹越 孝之
伊東 省一
鳥羽 孝之
島田 治美
- 山形支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 富山支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 石川支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 福井支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 和歌山支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 滋賀支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 大阪支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 兵庫支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 中国支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 四国支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 九州支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二
- 沖縄支部**
池田 雅彦
松原 武
松浦 孝樹
森嶋 敏也
木村 章吾
越前谷 孝一
- 政好
経章
剛
利浩
健司
康明
征行
克之
義昭
裕明
正雄
靖裕
良伸
宣隆
大谷 正彦
尾崎 晶
古川 惠一
長尾 昭則
村石 明
加瀬 薫
山口 文章
藤井 宏昌
豊田 誠一
青木 茂浩
泉 達矢
草なぎ 淳
新藤 禎
西村 守
玉栄 克尚
高橋 克久
佐藤 幸二

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|--------|-------|------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|------|
| 富樫 俊幸 | 野田 智 | 工藤 恒義 | 因幡 利勝 | 島田 和明 | 青森支部 | 工藤 勝志 | 鈴木 英司 | 木村 州作 | 小川 英明 | 差波 丈浩 | 小森 凡 | 張山 泰英 | 石本 龍男 | 伊原 聡子 | 山下 富男 | 岩手支部 | 阿部 忠雄 | 吉村 裕昭 | 坂下 守男 | 小野 智 | 秋田支部 | 堀田 勝喜 | 白川 孝 | 三浦 英人 | 森居 慎 | 後藤 淳 | 三浦 匡 | 宮城支部 | 柴田 弥 | |
| 佐藤 浩享 | 高橋 信夫 | 菅野 泰弘 | 川元 清一郎 | 高橋 英勝 | 山形支部 | 小野寺 秀明 | 小野寺 昌彦 | 佐藤 俊幸 | 杉山 強 | 福島支部 | 佐々木 剛 | 橋本 弘道 | 遠藤 幸一 | 渡辺 力夫 | 茨城支部 | 吉澤 護 | 鈴木 正和 | 千葉 和幸 | 遠藤 和樹 | 長谷 康男 | 栃木支部 | 小沼 光一 | 群馬支部 | 古沢 靖人 | 宮下 隆弘 | 山手 健生 | 厚谷 孝 | 桑原 満 | 和田 道雄 | |
| 岡部 栄一 | 野沢 浩和 | 土田 雄二 | 瀬下 俊幸 | 山本 和広 | 東京支部 | 吉成 信夫 | 千葉 義昭 | 井上 明 | 大坪 宏明 | 西袋 賢二 | 石川 和正 | 山田 英三郎 | 黒木 明彦 | 羽田 恒雄 | 畠山 正夫 | 武田 市蔵 | 白川 淳一 | 太田 英次 | 木多 齊 | 田中 祐弥 | 泉 暢哉 | 大竹 康博 | 永沼 喜夫 | 野尻 吉彦 | 市本 俊一 | 宮寺 信則 | 斎藤 順一 | 中原 芳郎 | 神奈川支部 | |
| 浅井 政典 | 荒 哲也 | 若林 武志 | 金子 功二 | 湯本 文和 | 長野支部 | 西沢 一夫 | 寺島 弘行 | 竹内 公一 | 大坪 宏明 | 細川 晃弘 | 殿岡 彰宏 | 黒田 忍 | 村木 正和 | 竹下 恒 | 中村 素明 | 石本 明 | 石川 隆作 | 小川 智明 | 魚住 明彦 | 藤田 明彦 | 安藤 壽 | 岩田 鉄郎 | 田代 稔 | 青山 豪 | 佐藤 博昭 | 豊山 望 | 藤井 清弘 | 後藤 覚 | | |
| 高橋 幸一 | 杉浦 隆敏 | 板澤 政勝 | 久保 剛 | 岡山 穂積 | 新潟支部 | 近藤 幸栄 | 須原 義孝 | 丸山 一基 | 木場 義博 | 吉川 己喜夫 | 岡田 誉文 | 佐藤 滋生 | 久我 克彦 | 石田 晴夫 | 木村 朗 | 岩崎 一男 | 朝倉 高行 | 清水 孝 | 田畑 勝彦 | 三山 均 | 源田 秀樹 | 酒井 富士男 | 関本 康信 | 谷口 康信 | 黒木 忠 | | | | | |
| 大阪地区 | 鴨下 央 | 石川 雅雄 | 矢澤 俊英 | 古澤 義弘 | 兵庫支部 | 奥村 弘幸 | 佐々木 夕聖 | 田村 修 | 中西 由和 | 三井 富義 | 中川 和彦 | 牧 和矢 | 山本 陽子 | 山本 学 | 山本 勇雄 | 田中 賀人 | 細田 勝也 | 南 誠治 | 好野 誠治 | 中国支部 | 浜田 益夫 | 宮本 克己 | 谷川 敏行 | 寺本 敬三 | 大前 強志 | 野津 秀人 | 滝川 俊二 | 斎藤 みゆき | 小川 秀夫 | 堀脇 正 |
| 千代 修芳 | 平野 三郎 | 桑原 武男 | 原 誠司 | 菅美 宣 | 四国支部 | 藤本 廣 | 須和 富雄 | 小笹 敏文 | 九州支部 | 江口 和彦 | 末次 勝行 | 崎村 勝幸 | 白井 規雄 | 寿山 美喜子 | 東 浩代 | 大場 健司 | 下出水 政浩 | 右松 祐太郎 | 渡邊 俊治 | 沖繩支部 | 宮城 亮次 | 具志堅 全立 | 宮里 政純 | 池間 信一郎 | 平良 由美子 | | | | | |

松尾常任理事 黄綬褒章を受章

平成八年春の褒章において、「多年建設機械器具賃貸業に従事するとともに、関係団体の要職にあつて斯業の発展に尽力した」として当協会の常任理事松尾茂様は黄綬褒章

を受章した。褒章伝達式は平成八年五月十四日建設省で行なわれた。その後皇局に参内され天皇陛下に拝謁し、受章の祝意を賜った。



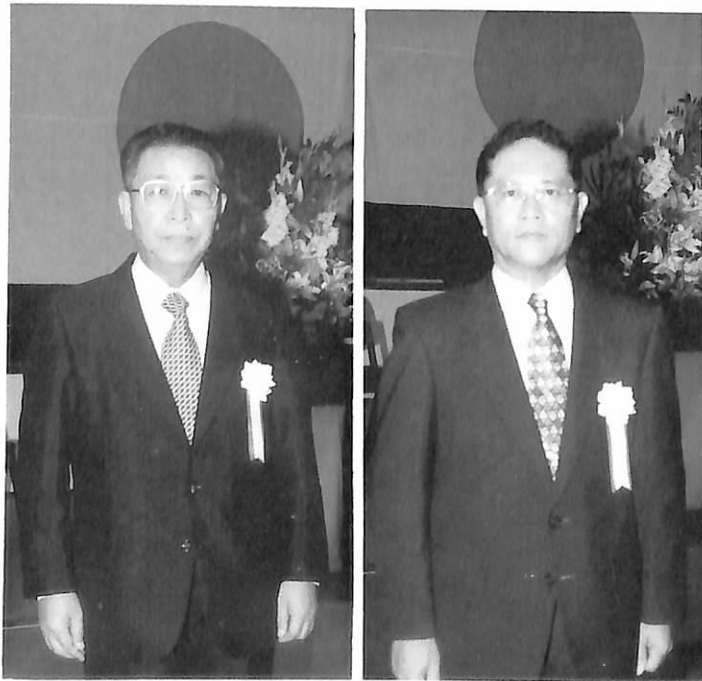
務次官

近藤昌三 副会長 中野 勇 前副会長

第48回国土建設週間に当り、当協会の副会長近藤昌三様、前副会長中野勇様は、平成八年七月十日、多年建設機械業に精

建設大臣表彰

励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与した功績により建設大臣より表彰された。



LETTERS BRANCH

FROM THE

支部だより

■岩手支部

我が町の日本一の紹介

水沢市黒石町にある正法寺本堂の茅葺き屋根の面積は500坪(1650㎡)、地上からの高さは26mとともに日本一である。

正法寺は正平3年(1348年)無底良詔によって開かれ地頭の黒石越後守正端や長部近江守清長らの帰依を得て建立されたという当時奥州初の禅寺であり日本最北に建られた曹洞宗の一派で座禅する事で知られている。

そもそもは中国法教では、わが国では道元によって安貞元年(1227年)開かれた宗派その後越前に総本山永平寺が建立され全国に広まった奥州初の禅林正法寺とあって宗門法度の定められる元和元年(1615年)までに永平寺能登の総持寺(のちに横浜に移る)と並んで曹洞宗の本寺のひとつに数えられてきた。

しかし、江戸時代初期の元和元年を境に本寺に修行僧の専門僧堂に格下げされた。それでも東北第



開山堂

一の曹洞宗寺院であって、水沢市黒石町のうっそうとした森に囲まれて建つ見事な本堂は、風格十分山門をくぐって見上げるとその高さ、大きさに思わず感嘆する本尊は如意輪観音菩薩で建立当初は七堂伽藍の完備した寺院であったがその後数度の火災で焼失し、現在では山門、本堂、開山堂、僧堂、など13棟に減った。

正法眼蔵、開山伝衣など県の指定文化財も多くそれらは火災から守るため耐火宝物庫に厳重に保管されている森閑とした境内は樹齢1200年を超える姥杉や古杉老松などで覆われていて正法寺愛鳥



山門及び本堂

の森として県の環境緑地保全地域に指定されている。又、15km程南には、かの有名な平泉中尊寺、となりには日本最古(平安時代)の庭園のある毛越寺、又隣の町江刺には藤原の郷、最近脚光を浴びてきた所です。NHKの大河ドラマ「炎立つ」、同じく「花の乱」、現在放送中の「秀吉」、9年には毛利元就のロケ等が予定になっているそうです。

機会が御座居ましたら是非観光コースにと思ひましてご紹介させて頂きました。以上

■和歌山支部

支部だより

和歌山は、「木の国」の古称で知られるように、面積の大部分を紀伊山脈の緑豊かな山塊で占められており、また古くから高野山、熊野三山に代表される信仰上の重要地として人々に親しまれてまいりました。古い歴史を誇る白浜温泉を初め、各地に温泉が点在する和歌山県は、観光地として有名であり昨年の吉宗ブームがさらにその印象を強くした感があります。

変化に富んだ豊かな自然環境を活かす為に、一時期大型のリゾート開発が各所で計画されておりましたが、バブル崩壊以後中止あるいは延期が相次ぎ代りに大型発電所建造及大規模港湾開発、さらに紀淡海峡大橋構想等ビッグプロジェクトが浮上してまいりました。しかし、現在の業況は好況とはいえず、一進一退といった感があり、全国平均値より著しく遅れている下水道整備や道路網の整備等に対する本格的な予算化が望ま

ている現状です。和歌山県建設機械器具リース業協同組合は、平成2年7月に組合員13社にて発足致しました。以来6年を経過し現在では組合員数32社にまで拡大し、賛助会員39社の協力体制を得られる迄に発展してまいりました。

組合への加入率は、ほぼ100%に近く今後第一層の結果をめざしております。

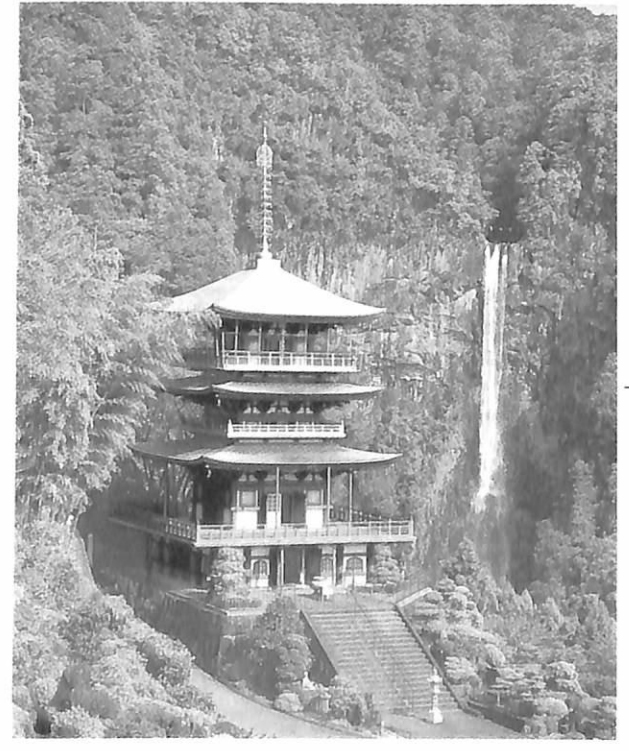
組合の活動としては総会を初め月一回の理事会・研修会・賛助会員PR会及、各社の実務責任者による実務担当者会議を各地区ごとに活発に開催し、またオーナー会議も必要に応じ随時開催するなど組合運営への全員参加を理想として活動を続けております。事業面では、昨年から取り組んでいる共同購入が順調に伸びており、新たな事業展開への弾みとなる可能性が出てきました。今後は、保守的運営よりも積極的な活動に視点を置き、広報活動、社会奉仕活動、防災対策等組合活動の多様化、活性化を計画している状況です。

当組合にも価格下落の問題に初め、いくつかの悩みを抱えており

ますが全員参加の組合運営を目指し、組合員相互の意思の疎通を計り、結果と協調関係を生み出すことにより解決できると信じている次第です。

今後の活動に対し各支部会員諸兄のご助言、ご指導を期待しております。

和歌山県建設機械器具リース業協同組合



那智の滝と青岸渡寺三重塔 (那智勝浦町)



和歌山城 (和歌山市)

現代パソコン事情

インターネットへの招待



◆インターネット

最近、テレビのコマーシャルで耳慣れない言葉を聞くことが多くなりました。インターネットって何だろう。そんな疑問を感じた人も多いと思います。インターネット、イントラネットと列挙されるし、語感も似ているからインターネットと関係があるのかな。一応インターネットなら、少しは知っているんだけど。

こんな風に考えた人は、ある意味で正鵠を射ています。イントラネットとは、主に中小規模の会社

が社内だけで、インターネットを使う（全地球規模で広がるインターネットのイメージとは矛盾するようですが）ことです。しかし、それで何かメリットがあるのでしょうか。

そもそも、インターネットのメリットとは、全世界のコンピュータと一瞬にして（無料で！）通信できる所にあります。社内だけでケーブルを引いて、いくらインターネットだと言っても仕方ありません。ところが、このあまりに小規模なインターネットが、ビジネスの世界に革命を起こそうとしているのです。パソコンが、使にくいMS-DOSパソコンから、WINDOWSを使った現在のマルチメディア・パソコンに変わったように、いえ、それ以上



◆大企業のLANは時代遅れの劇的な変化を。

日本の大企業の多くは、社内にLAN（ローカル・エリア・ネットワーク）を敷いて、各フロア、時には隣の社屋に分散した関連部門が共有すべき、様々なデータの蓄積と供給に利用しています。仕組みとしては、スパコンやミニコンと呼ばれる高性能の（もちろん値段も驚くほど高価な）ホスト・コンピュータに、すべてのデータを預け必要な計算をさせて、各部門のLANの端末から結果を取り

出すというものです。

一見、非常に合理的なシステムに見える大企業のLANですが、計算をしているのはたった一台のホスト・コンピュータ（それがどれほど高性能なものであっても）ですから、各部門が独自に工夫した美しい、また使いやすいワープロ文書などは扱いきれません。ホスト・コンピュータが得意とするのは、カンマで区切られた数字の羅列を高速に計算すること。

もちろん、マルチメディア・パソコンが当然のこととして扱うカラーの画像に対応することなどできません。画像解析を専門にする研究所が、そのための特殊なソフトウェアを開発してホスト・コンピュータに搭載している、という例外的なケースは別として、ビジ

ネスで使われるLANは殆ど、現在ではいかに時代遅れな感じのする代物です。

例えば、設計部門が仕上げた図面は、製造部門や施工部門で図面のまま使用されるものですし、社内文書や各種のマニュアルで注意の必要な項目が太い文字で打ってあれば、支社や工場でそれを読む人にも太字に見える必要があります。そうしたものが扱えないネットワークなど、敷設してもあまり有益とはいえません。



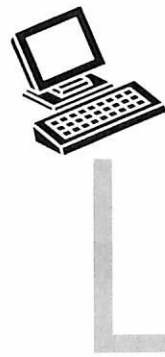
◆ホームページの有用性とは

さて、インターネットで使われているホームページというのは、テレビのニュース番組などでも紹介されている通り、様々な形・色の図形や文字が使用され、写真どころかビデオまで表示することが可能です。マウスで叩けば、画面が関連したホームページへ一瞬で

ジャンプします。

ちょっと想像すれば、それがいかに膨大なデータの集合であるか分かりますが、最新のマルチメディア・パソコンは（もちろんパソコンです）、大した値段ではないにもかかわらず、余裕でホームページを扱えます。それでは、先程の図面や社内文書・マニュアルなどを、ホームページとして作ることはできないでしょうか。これがなんと、一太郎などのワープロソフトで簡単に作れます。

最近購入したマルチメディア・パソコンなら、WINDOWS 95のおまけとして、ホームページを見るためのインターネット・エクスプローラーが、標準でついています。そしてこれは（不思議な感じもしますが）別にインターネットにアクセスする必要はなく、自分のパソコンの中のホームページを見ることも使えるのです。ついでに言えば、WINDOWS 95には簡易なネットワーク（ピア・ツー・ピアと言いますが）用のソフトウェアもおまけについていますから、あとはコードを買っ



◆インターネットの拓く未来

てくれば大企業のLANを遙かに凌ぐネットワークが、ちょこちょこ構築できてしまうような気がしませんか？ じつは、これこそが冒頭で紹介したイントラネットの正体なのです。

以上のように、イントラネットのコストパフォーマンスは驚異的で、LANを敷設することなど考えもしなかった中小企業が、一挙に大企業を凌ぐ社内ネットワークを獲得することができま。こうして企業の基盤となるべきシステムが、旧来の大企業のそれを凌駕した中小企業の業績には、かなり大幅な進展が見込めるでしょう。

ところでイントラネットのメリットは、こうした点にだけある訳ではありません。なにしろ、基本部分はインターネットそのものなのですから、ただの社内ネットワ

ークとして運用するだけでは、勿体ありません。ちょっと奮発してインターネット用のサーバ・パソコンを導入、電話回線と繋げればどうなるでしょう。

社内用として作ってきた数々のホームページが、そのまま世界に向けて発信できる（もちろん多少の手直しは必要でしょうし、公開できないものもあるでしょうが）としたら、様々なビジネス・チャンスが生まれます。また何より、情報の提供者として社会的な評価が大幅に上昇し、企業としての信用につながるでしょう。

中小企業であっても世界市場がターゲットとなっている今日、インターネットは取り組む価値が充分にあると思います。大企業を凌駕する企業基盤、大企業に比肩する国際社会での信用。それが数年前には想像もできなかった低コストで手に入るのですから。

テクニカルライター

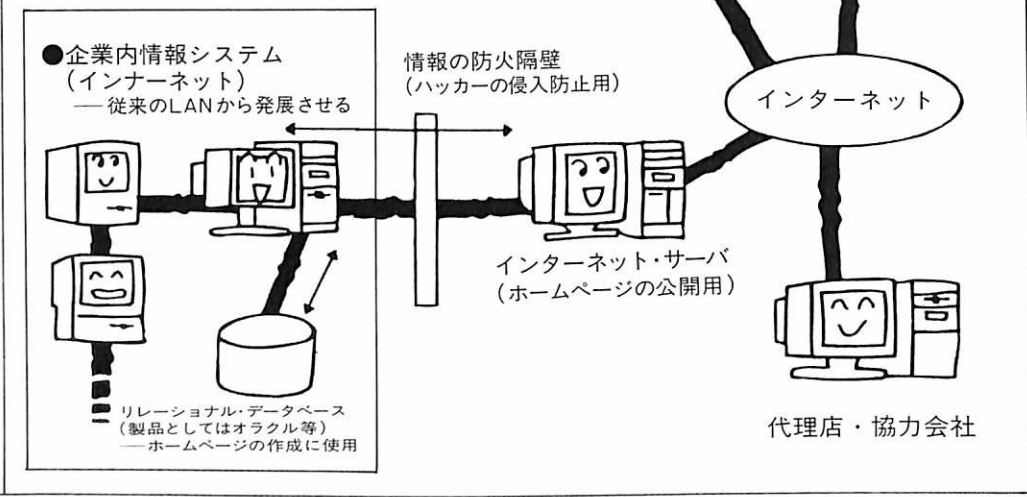


妻木 聡

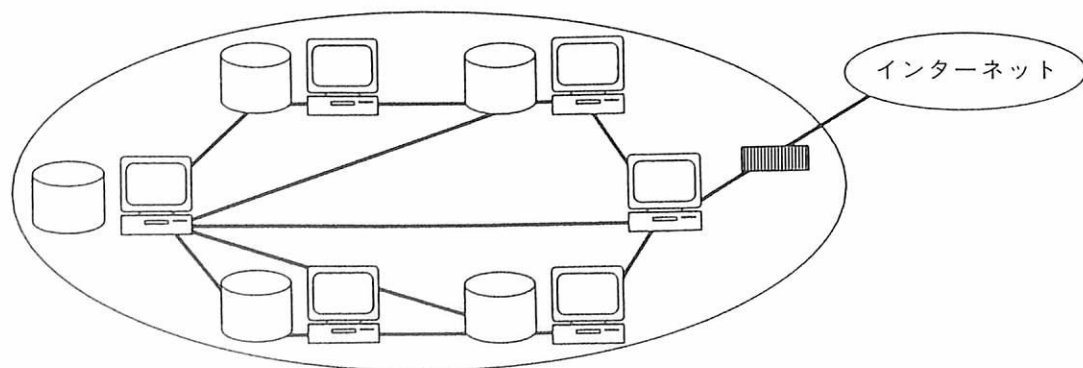
インターネットとイントラネット

- インターネット
(オープンで国際規模の広域的なネットワーク)

- イントラネット
(社内限定の擬似的なインターネット)

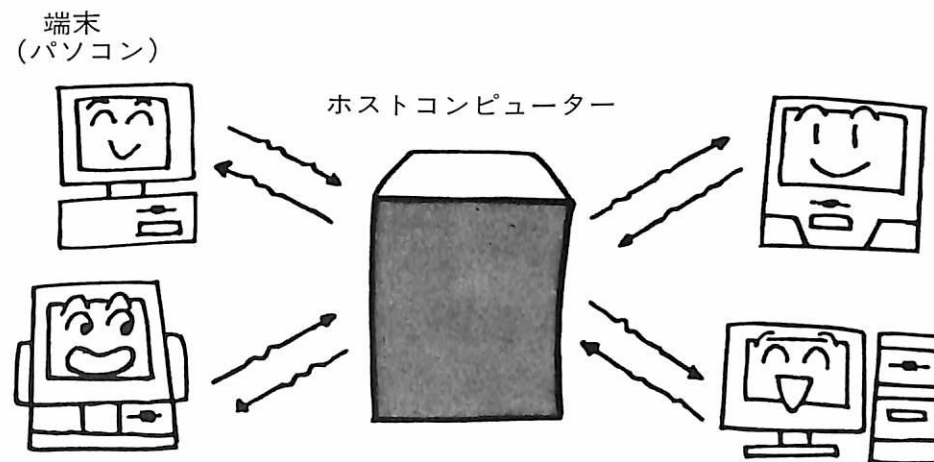


社内ネットとインターネットをシームレスに接続するイントラネット



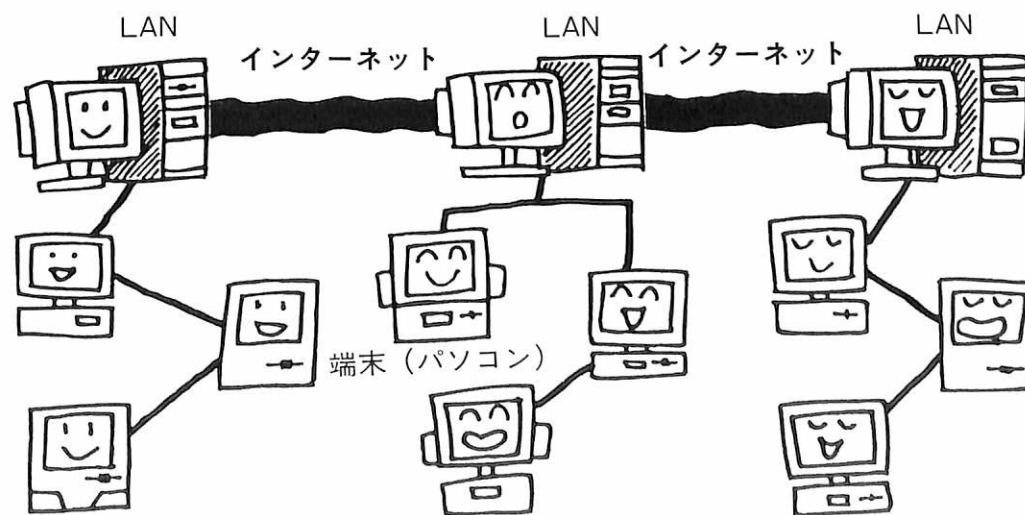
パソコン通信

中央集中型に一元化されたネットワーク



インターネット

水平分散型のネットワーク



シモ
下の地方 肥前島原物語

戦国末期南蛮人の渡来という流れの動きの中、信長・秀吉による全国統一が行われ、あとを受けた徳川氏は強大な中央権力を誇る幕藩体制を樹立、各種法度でこれを統制した。

秀吉のバテレン追放令や、徳川幕府の禁教令によって消滅していったキリスト教受洗の大名に、九州の大村純忠・有馬晴信・大友宗麟、紀内の小西行長・高山右近がいた。領内には布教による信者が九州西部に多く、転封されてきた大名はその統制に手をやいた。

天文十八年（一五四九）夏、ゴアの聖パウロ学院に学んで受洗した日本人ヤジローは、フランシスコ・ザビエルを案内して鹿児島に上陸。薩摩の藩主島津貴久は伊集院の宇治城にザビエルを招き、彼等にやさやかな住院を与え、領内での布教の自由を許した。

ザビエルは島津氏の菩提寺福昌寺の境内ではじめてキリスト教とヨーロッパ文化を伝えた。布教はこうして薩摩の地にはじまったが、島津家の仏教寺院と対立、

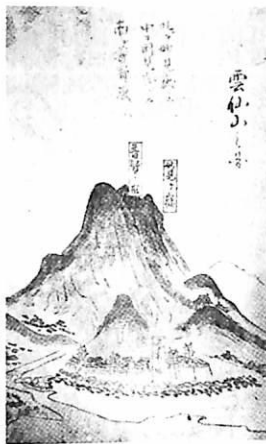
一年足らずで平戸へ去り、布教活動を行った後京都へのぼった……。後略
天正七年（一五七九）来日していた巡察師ヴァリニャーノの得た報告書によれば「天正十年（一五八二）切支丹ノ数八十五万人内外デ、其中二八豊後・有馬及ビ……切支丹ノ王大友宗麟・有馬晴信ノ外二モ……」云々とある。

十五世紀後半肥前の国は、異国の巡察師たちに「下の地方」といわれた。島原半島には、島原氏と称する豪族が住み海岸ぞいに城壘を構え土地の人々に「浜の城」と呼ばれ、陽の光を浴びて輝やく有明の海と半島の中央部には雲仙・普賢岳の峰々が連なり、その山裾にひろがる大地に住む人々は、山の幸・海の幸の風土に恵まれていた。のちに島原にキリスト教を伝えた、ルイス・デ・アルメイダ（医師）の書信には、「人家は日本においてみた、もつとも美麗なもの一つで、港は平戸よりはるかに大きく家屋もまた、これにまさっている……」と書きとどめて



深江より望む雲仙普賢岳

側には同じ大きさの杉の木が立ち並び、通路に接して湖があった。街道にそってひろがっていて、ほかの樹木や美しい森にめぐらされてもいたと記されている。



島原城と雲仙岳
天明三（一七八三）年七月、長崎・口津・原城・島原を旅行した古川古松軒が著わした「西遊雑記」の挿絵（国立公文書館蔵）

永禄五年（一五六二）有馬藩主有馬晴純の二男純忠は、長じて大村の藩主純前の養嗣子となった。純忠は大村家十八代の藩主となる。有馬、大村氏は敵対関係にあったが平戸の松浦氏を制するため、和睦して姻戚関係を結んだ。この同盟は大村氏の実子貴明との内紛の種となり、大村氏の重臣たちは貴明を擁して、純忠を倒すため、クーデターを起したが鎮圧された。

彼等の背後には佐賀の実力者龍造寺氏があり、島原半島征服をもくろみ、他方薩摩藩の島津氏も九州征服を狙って北上しようと兵を動かしていた。又、平戸の藩主松浦隆信は、ポルトガルとの交易を

望むため、生月・度島の領主籠手田氏を受洗させてその目的を果していた。それを見聞していたイエズス会の宣教師たちは、松浦氏の布教はうわべだけで、貿易利潤だけであると判断し、仏教徒との間におきたトラブルを理由にあげ、大村領の横瀬浦へ拠点を移した。

「教会知行地」に提供したポルトガルの貿易港横瀬浦でトルレス神父から洗礼をうけた純忠は、大村領内での布教を認め、貴明派のクーデターによって町や教会が破壊されたため、ポルトガル貿易と布教の拠点を長崎に移した。横瀬浦や長崎はイエズス会に寄付された教会が建てられ、多くの領民が信徒となった。ポルトガル船が入港し、貿易が大村領の経済的基盤となって栄えた。

これを聞いた純忠の父晴純は、その伝導を通じて島原半島口ノ津の開港による貿易の利を期待した。嫡子の義貞は天正四年（一五七六）口ノ津に赴き、従臣三十余人と共に受洗ののち、有馬での布教が盛んになっていった。数年後、一たび福音の種がまかれるや、布教の成果は大村領とならんで口ノ津の港はポルトガルとの貿易商業地として大きく繁栄した。義貞は実弟の大村純忠を通じて島原の発展も望み、横瀬浦にいたイエズス会の宣教師トルレスのもとに使者を送った。有馬氏からの使者で数日後にルイス・デ・

アルメイダが日本通詞の三人をともなつて、有馬藩主を尋ねてきた。藩主はおりあしく戦陣にあったが、その説教の席に、島原「浜の城」城主の島原純茂の姿があった。そして聖なる教えに入る手ほどきとし、修士の来島を願いたいと約した。アルメイダは、当座のあいさつの言葉と軽く受けとっていた。

ところが翌年島原の城主純茂の使者が横瀬浦にきた。トルレスの命によってアルメイダは通訳をつれて、この島原の地が、キリスト教を受け入れる用意があるか、その実情についての調査のため出向いた。アルメイダと通訳の二人は、横瀬浦を出港し、海路を五日間費やした。島原に着くと宿舎や進物が用意されていて、厚くもてなされた。翌日、城主純茂は二人を丁寧に迎え、夕食が供せられ食後、おもだった家臣を集めて説教を開いた。

二日目、城主は、領内での布教を許した。説教は朝・昼・晩の三回行なわれた。聴衆は熱心で、入口の戸が押し破られる殺到ぶりであったと記され、やがて島原に教会の建築がはじまり、伝導の基地が築かれ千五百人の信徒が島原にいたと伝えられている。島原でキリスト教の伝導と布教活動が記録に見られるのは、永禄六年（一五六二）島原城主純茂の時代であったと記されている。

島原純茂は有馬氏に服属してその命を

うけて各地に転戦していたが、純茂の子の純豊の代には有馬義貞の勢力のおとろえると共に島原半島の政治状況は急変していき、佐賀の龍造寺隆信の勢力が島原半島を侵略するようになった。そしてまず大村の大村純忠が降って子息と二人の弟らを入質に送った諫早の西郷純堯がくだり、神代の神代貴茂も有馬氏を離れると、島原氏の立場はきわめて不安と危機におちいつてきた。

島原はキリスト教の伝導が盛んになるにつれ仏僧との紛争が相次いで生じ、純豊はその対策に苦しむことになる。島原の港は、うるわしい景勝地とたたえられていたが、惜しくも海底が浅かったため、口ノ津の良港と地の利とに及ぶべくもなく、ポルトガル船との交易による利益は期待できなかった。こうした政治的、宗教的難題や、一家の将来の見通しを考えた純豊は遂に有馬氏に背いて、深江城主安富純治・純泰父子とともに龍造寺に従い味方することになる。しかしそれは、不幸な結果に終わってしまうのである。

龍造寺氏は鎌倉時代、地頭職として肥前国佐賀郡龍造寺村に赴任をしてきた季家からと記録に見られ、十三代目に龍造寺兼家の名がある。

兼家は、父の隠居の館に城をつくり、水ヶ江城と称した。宗家本城は村中城（現在佐賀城の地）である。



大手口に建つ城址碑。有馬・島津連合軍によって、龍造寺方であった深江城は攻められた

村中龍造寺・水ヶ江龍造寺が誕生し、兼家は水ヶ江龍造寺分家を継ぎ、武略に富み人望も集めて、戦国大名龍造寺氏の基盤をつくった。兼家は隆信の祖父にあたる。

有馬氏は、藤原純友の子孫の経澄が、建保（一二三―一八）のころ島原半島の有馬に住み日之枝城を築いて有馬氏を称した。日之枝は別称を「火の江城」とも書き、日本城郭全集によると、「順徳天皇の建保年間に有馬氏先祖経澄によって築かれた」云々とある。日之枝城、原城も要害の堅固さと壮麗さを誇っていた。鎌倉時代以来の名家有馬氏が、四百

時肥前国高来の日之枝城を拠とし、「高来の屋形」として肥前の高来・彼杵・杵島・松浦・藤津の五郡を支配し、二二万石を領したと伝えられている。

天文二十一年七十歳になった有馬晴純はその子義貞に家督を譲ったが、義貞には父程の才略と武力がなく、永禄五年（一五六二）に大友宗麟に味方して、小城郡丹坂に佐賀の龍造寺隆信と戦って破れた。義貞は晴信の妹を隆信の嫡男鎮賢（政治家）に嫁し和を講じた。晴信は鎮賢に対し「世の中がどんなに変わろうと晴信は鎮賢を決して裏切らない」旨の起請文を出したが、隆信は敵意をすてず有馬方の須古城を大軍をもって攻めた。天正二年（一五七四）平井氏は龍造寺氏のために城を奪われた。義貞の武威はあがらず、島原半島の諸将は龍造寺の力の前に次々と屈していった。義貞の権威は日々衰え、隠退して家督を嫡子義純に譲ったが、義純は二年後に没し、次子の晴信があとを継いだ。戦乱のさなか、晴信は父の死後布



ヴァリニャーノ

教をきらい、仏教徒の勢力が回復していたが、やがて口ノ津に上陸した巡察師ヴァリニャーノに敬服して天正八年洗礼を受けたとある。

天正十九年（一五九二）には、伝導の成果により有馬領の領民七万五千人余が信者となり、各地に教会四十五余をかかえるまでになったと伝えられている。

この時代流行したものに、武士たちは槍の鞘に十字架を描かせ、また兜の前に美しいロザリオの飾りをつけたものが現われ、都の大名、武士にはそういう好みがかかり行きわたったと記されている。

一方、龍造寺隆信は須古の高城を有馬領侵略の本営として、城壘をかため侵攻の機をねらっていた。義貞の次男有馬晴信だけはあくまでも降伏せず、しばしば交戦したが、その都度負け戦に終わっていた。そして、大野・神代・多比良・三合・島原の諸城は龍造寺軍に包囲されていた。

この危機に有馬晴信は、龍造寺鎮賢に差し出した起請文を一方的に破棄した後、使を薩摩藩の島津義久に送り、援助を求め義久の同意を得た。天正十二年一月晴信の請いによって島津軍は三千余を率いて島原に集結した。島津の援軍を得て同年六月晴信は心安からず思ったが、深江城の純治、安富純泰、安徳純俊の城

年にわたって土着した居城で、城下町は盛大をきわめ繁栄していた。戦いに明け暮れた日々の語り伝えられた有馬氏の経緯をたどってみると、氏澄のとき中国地方の実力者大内氏の北九州進出にもない、大内氏に従って肥前・筑前・豊前・豊岐・対馬の守護だった大宰小式氏を討ち、薩摩の島津久豊と婚を結んで、次第にその勢力を伸ばした。その子の貴純は、島原半島の土豪、安富・安徳・島原・多比良・神代・西郷・守山・山田・千々石・小浜・宇木・矢上の諸子をくだし、その支配下においた。文明六年（一四七四）には大村の大村純伊、明応元年（一四九二）には平戸の松浦弘定を降し、次第に戦国大名としての地位を確立した。そのあとを継いだ尚經は、大内義興氏と結んで肥前の杵島、小城に千葉氏と戦い、須古の高城主の平井氏を助けて千葉氏をけん制した。須古の高城は、万葉集にうたわれた杵島山の東南に位置し、平井氏によって築かれた城である。

その子の晴純は才略にすぐれ、有馬氏の全盛時代を作りあげ、祖父の代から北九州に勢力のあった大内氏に支えられて実力を養い、遂には肥前の大平を征服した。しかし有馬氏と佐賀の龍造寺氏は、永年の宿敵同志で紛争は絶えず、ここに対立する龍造寺・千葉・鍋島・小式氏らは談合して有馬氏に備えた。晴純は、当

を包囲、島原純豊の浜の城も包囲した。

島津・有馬軍に包囲された深江・島原氏の両城を救う為、龍造寺隆信は二万五千の大軍を率いて、竜崎から海路神代に上陸し、軍を進め三合に本拠を置いた。



島原半島への出陣を決意した隆信は、龍王崎から船で進発する際、ここ海童神社で戦勝祈願をしたという

前衛の陣には銃兵五千人、槍兵千五百人、それに薙刀・弓兵の一隊が続き、後陣には銃兵八千の二隊、槍兵の一隊も続いた。その他銃砲・軍需品も運ばれ、これらの総軍を三隊に分け、中道と海の手、隆信の本軍は旗本を率いて有馬・島津連合軍の本拠である森岳城（島原城）に向って進撃した。龍造寺氏に味方する島原純豊は浜の城にたてこもって抗戦していた。対する有馬・島津の連合軍は五千といわ

れ、その陣容は本陣を森岳において有馬の旗本二千を備え、島津兵三千をそのふもとにおき、島津兵五百人を東浜手の林のなかに伏せた。鉄砲三百を備えた十三隻は、海岸にある戦艦の焼打ちを防いだ。また島津軍は浜の城を囲み、背面から襲いかかる押えとした。有馬の諸将の美しいクルスの六十余旗は、戦雲にたなびき壯観だったという。



戦いに入る前、近くの山から森岳城の兵の配備を見て、敵勢が余りに少ないので「こんな少数相手に戦ったのでは語り草にもならない」薩摩の全軍と戦つてみたくったと隆信はあざ笑つて云つた。

両軍の交戦は天正十二年（一五八四）三月二十四日午前八時戦機は熟し、沖田綴で戦いが始まった。

龍造寺軍は、大軍を頼みにしてひと押



島原城天守(写真上) 西櫓(写真左)と巽櫓(写真右) この合戦の当時 ここは森岳城といった。有馬・島津の連合軍が本拠を置き 龍造寺軍を迎え撃つ準備をする城の前の深田に柵を立て 林の中には伏兵を隠すなどして 約3000の兵で敵を待った そして 龍造寺軍2万数千を打ち破るのである

しに踏み破ろうとして血気にはやっていた。大軍をほこつて優勢にみえたが敵をあれど、友軍との手はずを無視して戦つていたが、土地不案内で泥田にあえいだ。特に有馬軍から打ち出す南蛮渡来の鉄砲に悩まされ、苦戦に陥っていた。

有馬・島津の連合軍は、興亡をかける戦いに決死の勢であった。朝八時ごろ、有馬・島津軍の銃撃戦がはじまり、連合軍の騎馬隊は敵勢に突進した。それと共に伏兵が起つて敵の殿軍をさえぎり、後方との連絡を断つた。連合軍は勝負を一挙に決すべく電撃戦を行ったのである。

両軍は沖田綴を中心に、白兵戦をくりひろげて戦つた。後方を断たれた龍造寺軍は入れかわる援軍の兵力がなく、四本槍・三法師と称せられた武勇の士をはじめ多くの武將と兵と一族老臣旗本らが多く討死した。島津軍の武將川上左京は兵三百を率いて龍造寺隆信を急襲した。この時隆信は敵の將を見て「何者ぞ」と問うた。敵將は「薩摩の物頭川上左京亮」と名乗り、「ご介錯のために参上した」と息の乱れも見せず悠然とした態度で挨拶をした。隆信は命運の尽きたことを悟り、敵將に向つて「大將の首級をあげる作法は……」と微笑して云つた。

左京亮は、片膝をつき、右手の大刀を後に左手をついて、隆信を見上げ「如何、是剣刃上の一句いかに」と問う。隆信は即

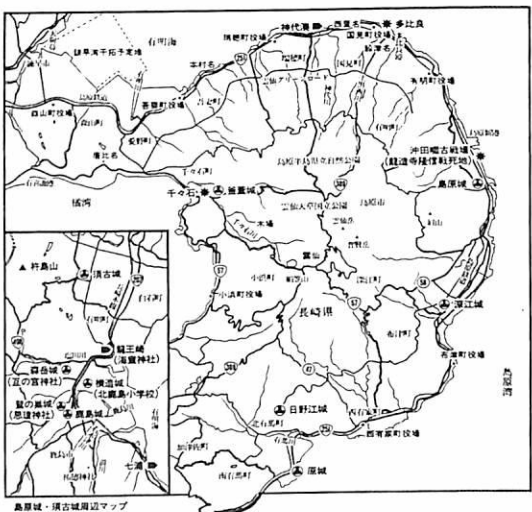
座に「紅炉上一点の雪」と返した。熱くなつた炉の上に雪をおけばたちまち溶けるといったのである。三月二十四日未刻だったといわれ、太陽はおりからの雲に顔をかくした。隆信五十六歳であった。戦いの終つたのは正午すぎだったという。

天正十二年（一五八四）三月二十四日の沖田綴の戦いは、有馬氏の永年の宿敵であった龍造寺隆信の討死による敗戦で終つた。浜の城にたてこもっていた島原純豊と深江城の深江純治は、捕えられ有馬に連れ去られた。純治はその後龍造寺氏に通じていたので討たれ、純豊は島津軍に引き立てられ「薩摩の南の関で島原氏は一族ともども滅亡した」（藤原有馬世譜）。

この勝利によって島原半島は、有馬晴信が手にすることになったが、島原と三會は島津氏の占領下にあった。島津義久は晴信にキリスト教の改宗をせまり、十



沖田綴古戦場に建つ隆信戦死碑



字架なども切り倒したりしていた。

天正十五年（一五八七）三月豊臣秀吉は島津征伐を決定して大阪を立ち九州に向つた。有馬晴信は同じ五月、秀吉が筑後高良山に陣を進めたとき、参陣して秀吉に謁し、臣従を誓つた。九州を平定した秀吉は島津義久が降伏したのちに、島原、三會は有馬氏の領土に復し、島原半島は、神氏・古部・伊古の一部を除いて晴信の領有するところとなった。

秀吉は天正十五年九州の島津氏を征しての帰途、博多において突如バテレンの追放、（二九日令）を發布した。

はじめの二条でキリシタン禁制、あと二条で貿易の自由を宣言した。

この禁令四力条には、秀吉の政治的姿



秀吉のバテレン追放令状

勢がみえる。

じつに布教の自由だった時期は、ザビエルの鹿児島上陸からわずか四十余年である。この追放令以後秀吉の路線は徳川氏に受け継がれ、数度にわたり発令した禁教令によってうけた島原半島の情勢は一変し、数々の受難のドラマが生まれるのである。

* * *

永禄年間、口ノ津にポルトガル船の入港から海外貿易に着目した晴信が、幕府から受けた交易に必要な御朱印状の主なものを見る。

慶長十年五月 三日 ポルネオ渡航
慶長十年五月 一八日 カンボジア渡航

同十一年八月十五日 シヤム渡航など
とある。有馬藩の商船が遠く海外で活躍
したことがわかる。この時期の話として
伝えられているものに、家康が珍木伽羅
を晴純に求めたのに応じ占城で買い求
め、マカオに寄港したある日、ポルトガ
ル人と喧嘩沙汰になり、司令官ペッソア
と水夫により夜半日本人宿舎が襲われ、
船中の貨物が掠奪された。危く難を逃れ
た船員の一人が帰国し、事の次第を晴信
に報告したので晴信は船員を伴って駿府
に上り、本多正純を通じて上申した。家
康は晴信にペッソアの船が来航したら、
これを撃ちとるべしと命じた。翌年司令
官の坐乗するマードレ・デ・デウス号が
長崎港に巨体を現わした。晴信は長崎奉
行長谷川左兵衛と相談して、貿易のこと
についての談合を口実に捕えようとした
が、ペッソアは形勢不穏を察して応せず、
水夫を召集して積荷を急ぎ、出航の準備
にとりかかったので、晴信は井楼船を使
って敵船に近づき攻撃した。ペッソアは
逃れきれないことをさとり、火薬庫へ火
を投じてデウス号を轟沈させた。戦いは
有馬方の勝利に終る。家康はその功を賞
して晴信に刀を賜った。また、デウス号
の浮荷をことごとく与えたとある。かつ
て、関ヶ原の役に信仰上の友小西行長の
西軍への誘いをことわって、家康の東軍
に味方して嫡子直純に兵を与え、加藤清

正の軍に参加して、行長の肥後宇土城を
攻撃してこれを陥し、晴信父子は大坂に
出て家康の歡心を買ひ、領土の安堵と直
純(十五才)を家康の側近に奉仕させた。
晴信のめざましい活躍はますます信任を
得て、嫡子直純は家康の命により曾孫女
國姫を妻にした。しかし、或る日突然有
馬領民に痛ましい事件が知らされる。
有馬氏全盛時代かねがね願望していた
龍造寺に奪われ、その臣鍋島勝茂の領有
する旧領、肥前杵島・藤津・彼杵三郡の
回復達成を企てたが、慶長十七年(一六
一二)岡本大八事件に連座して、信任厚
かった晴信は家康の怒りにふれ失脚する。
この慶長十七年の年は、幕府の発布し
た禁教令「伴天連門徒御制禁也……」云々
は、徳川氏による切支丹迫害の幕あけて、
大八事件に関して「駿府記」には「大八、
修理(晴信)傾此宗、故今及此儀云々
とあり、この禁令と、大八・晴信事
件の関連は否定できない。
切支丹大名として一時期活躍した有馬
修理大夫晴信は甲斐国(都留郡)に配流、
四六歳の波瀾に富んだ生涯を失意のうち
に終ることになる。
幕府は一時有馬領を没収したが、直に
晴信の嫡子直純に「その始末を知らざる
所なり」とて「云々と、父の旧領たる有馬
日之枝城四万石を贈った。直純は幼少よ
り徳川家康の側近に仕えて寵愛をうけ、

家康の曾孫女國姫をめとり、合せて父の
遺領を賜った恩義と、國姫の強要もあつ
て遂に棄教を決意し、幕府に領内にいる
信徒の改宗を誓って帰国した。直純は直
ちに家臣達に家康の禁教令を伝えてその
棄教を促し、領民にも布告した。しかし
この信徒の改宗は容易に実行効果があが
らず、翌慶長十九年(一六一四)直純は
有馬日之枝城から、日向の国県(延岡)
に移封され、而も一万三千石が増されて、
五万三千石を領することになった。これ
に対して彼の臣下の者たちは、有馬氏数
百年來因縁の地である島原を去るに忍び
難く、或は棄教し、祖地にあつて浪人と
なり、農耕しても留まろうとする者が多
かった。後に島原の乱で、島原領民の先
頭に立ってこれを指揮指導したのは、実
にこれら浪人であったといわれている。
* * * * *
その後の島原半島は幕府の公領とな
り、鍋島勝茂・松浦隆信・大村純頼三氏
の管理・支配のもとにおかれ、二年後の
元和二年(一六一六)六月、四万三千石
の藩主として松倉重政が大和五条から移



有馬晴信を描いたものと
伝えられる虚空菩薩像
(山梨県・栖雲寺蔵)



白亜五層の天守閣が華麗な島原城

つて、島原半島を領有することになった。
重政は北有馬の日之枝城に入ったが、重
政の就封の前年の年、一国一城の幕令が
出されていて、一城を造るとすれば、日
之枝城と原城を廃し、島原の森岳に元和
和四年から七年三ヶ月を費して島原城を
築いた。

森岳は、古くから鷹島大権現(猛島神
社の前身)を祭り、郷民が深く信仰して
いた霊山であった。沖田暁の戦には、有
馬・島津の本陣となった要塞の地である。
有明にのぞみ眉山(前山)を仰ぐ景勝は
武將の心をやわらげ、安らかな心情にひ
たらせる憩の場所としても最適であった。
城はほぼ長方形で内外の二つの郭から成
り、内郭は本丸・二の丸・三の丸を連ね、
相互に一つの橋のみで結び、塀を廻らし
五層の天守閣の他十六櫓を建て、外郭は
三十三の櫓と七つの城門をつなぐ約四キ



武家屋敷

ロメートルの塀で囲まれ、二重の郭内には
武家屋敷が並ぶ豪華な姿をみせている。
眉山が有明海にせまるゆるやかな山麓
の一角にある島原城は、昔は海よりであ
ったが地形の変化で、今では海岸から離
れた場所になっている。

「松倉記」によると、重政の手がけた築
城には、島原城(森岳)、大和国二見城(奈
良県五條市)、など五指に余り名城の縄張
りと設計をしたと書き伝えている。
島原が城下町として発展したのは、松
倉重政の築城にもとづくものだが、「島原
大変」「島原の乱」の二大異変は、ドラマ
チックで鮮烈な印象をうける歴史事件で
ある。しかし島原の歴史をみる視点こそ
こに偏向されて、知られていない部分も
多い。雲仙の山裾、温和な有明海の浜辺
に恵まれ、また多くの古代遺跡や、「魏志



松倉重政の木像(江東寺蔵)

倭人伝」にみる邪馬台国の女王卑弥呼の
九州説・畿内大和説など早くから中国大
陸文化の波及をうけていた。
島原半島は肥前の南端、有明海に突出
し、西に千々石湾を隔てて長崎に対し、
南は早崎海峡をはさんで天草島に接して
いる。十五世紀頃の資料によれば、「切支
丹の大部分は下の地方、有馬、大村、平
戸、天草等に居り、又五島及び志岐の地
にも切支丹があつて其数は十一万五千人
に上り、豊後国には一万人、都地方に二
万五千人ある。」と書き記されている。
(下)

(注) 筑前・筑後・肥後・肥前地方。ウァリニヤ
1ノは教区制をしき、都・豊後・下の三教区と
した。
(耶蘇会の日本年報)

参考資料
日本史料集 山川出版社
島原の乱 助野健太郎 桜楓社
日本の名城 井上宗和 大泉書店
島原の歴史 入江 瀧 島原市役所
歴史群像 光武敏郎 学研

協会支部名簿

平成8年12月現在

支部名称	代表者名	事務局長名	事務局所在地	電話	〒
北海道建設機械 リース業協会	片桐 理	澤口 輝雄 榊井真理子	北海道札幌市中央区北四条東 2-8-3 第2まるよビル4F	011-221-1485 FAX 222-5612	060
青森県建設機械 リース業協会	川村 雄蔵	槻木沢四郎 岩間麻寿美	青森県八戸市大字長苗代字二日市 7-1 (株)ほくとう内	0178-27-0710 FAX 27-0712	039 -11
岩手県建設機械 リース業協会	菊地 捷士	小野寺 輝	岩手県水沢市山崎町1-8	0197-24-8271 FAX 25-8266	023
秋田県建設機械器具 リース業協会	大高 至	大内 英昭	秋田県湯沢市千石町4-2-50 (株)丸大工機商会内	0183-72-1777 FAX 73-3353	012
宮城県建設機械 リース業協会	石井 嘉一	伊藤 壽朗 白畑あや子	宮城県仙台市若林区卸町5-5-1 仙台団地倉庫協同組合館2F	022-238-1751 FAX 238-1752	983
山形県建設機械 リース業協会	伊豆田正志	佐藤 徹	山形県山形市長町3-16-22	0236-84-9455 FAX 84-2449	990
福島県建設機械器具 リース業協会	後藤 泰治	鈴木 英子	福島県郡山市富田町字向館121-20	0249-52-0588 FAX 52-1747	963
茨城県建設機械 リース業協会	国本 新幸	畑 しずえ	茨城県つくば市松代2-9-15	0298-55-6631 FAX 52-8441	305
栃木県建設機械 リース業協会	渡辺 勝一	阿部 智光	栃木県宇都宮市松原2-5-21 栃木県木材会館4F	028-621-6062 FAX 621-1923	320
群馬県建設機械 リース業協会	石塚 幸司	的場 譲	群馬県前橋市若宮町3-12-22	0272-32-7203 FAX 32-7310	371
東京建設機械 リース業協会	三瓶 徳司	田原 靖夫 大川 喜子	東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟社ビル4F	03-3294-4071,2 FAX 3293-7275	101
神奈川県建設機械 リース業協会	佐藤 政雄	湖脇美絵子 森川 晴子	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 1-6-1 岩井ビル5F	045-322-0613 FAX 314-5513	221
長野県建設機械 リース業協会	矢崎 照男	春日 光夫	長野県松本市県1-3-53	0263-33-1820 FAX 39-1132	390
静岡県建設機械 リース業協会	福田 寛	大石善一郎 熊岬 岩男	静岡市寿町6-18 小沢ビル3F (株)建設荷役車両安全技術協会静岡県支部内	054-287-9151 FAX 284-7113	422
中部建設機械 リース業協会	近藤 昌三	白井 賢	愛知県名古屋市中区栄1-14-14 御園パレス3F302	052-203-1657 FAX 203-1658	460
新潟県建設機械器具 リース業協会	酒井 安治	吉田 準一	新潟県新潟市出来島1-11-31 (株)新潟まるよし内	025-284-6605 FAX 284-5265	950
富山県建設機械 リース業協同組合	高野 義雄	小倉 秀信	富山県黒部市沓掛567 (株)吉田商会内	0765-52-2688 FAX 54-3307	938
石川県建設機械 リース業協会	吉川 義孝	林 善明	石川県金沢市三口町水13-1 コーポミックチ10号	0762-38-7097 FAX 38-7097	920
福井県建設機械 リース業協同組合	福嶋 敏栄	牧田 剛	福井県福井市開発3-3509	0776-52-0646 FAX 52-0646	910
和歌山県建設機械器具 リース業協同組合	井谷 昭男	丸田 美枝	和歌山県和歌山市太田667	0734-74-5789 FAX 74-1038	640
滋賀県建設機械 リース業協会	松田 彦知	中村 幸子	滋賀県神崎郡五箇荘町大字石塚 45-6 コマツリース滋賀(株)内	0748-48-4711 FAX 48-4710	529 -14
兵庫県建設機械 リース業協同組合	下村 昇	小野 恒雄	兵庫県神戸市中央区相生町2-2-7 ツルビル2F	078-361-2481 FAX 361-2487	650
中国建設機械 リース業協会	山本 高義	清水 五月	広島県広島市安佐南区長束 2-11-11 第2ヨシヒロビル2F	082-230-1208 FAX 230-1208	731 -01
四国建設機械器具 リース業協会	三原 達雄	明石 俊幸	香川県高松市福岡町3-35-16	0878-51-7683 FAX 26-2324	760
九州建設機械器具 リース業協会	稲尾 長亮	北野 富也 後藤 久子	福岡県福岡市博多区博多駅東 2-9-1 東福第2ビル6F	092-482-6685 FAX 452-2563	812
沖縄県建設機械器具 リース業協会	岡部 康弘	吉里 真達	沖縄県浦添市字西原573	098-876-6410 FAX 876-6410	901 -21



新年おめでとございます
今年も宜敷く
お願い申し上げます

昨年は小選挙区制による選挙が行われ行財政改革の第二次橋本政権がスタートいたしました。

今年は待ったなしで日本のあらゆる分野で音を立てて改革がすすめられるように思われます。

今回は平成九年度の建設省関係の予算要求の考え方が掲載されています。公共工事が悪者扱いされる風潮がありますが、建設投資の重要性は論を俟たず、積極的な実行を願

うものです。

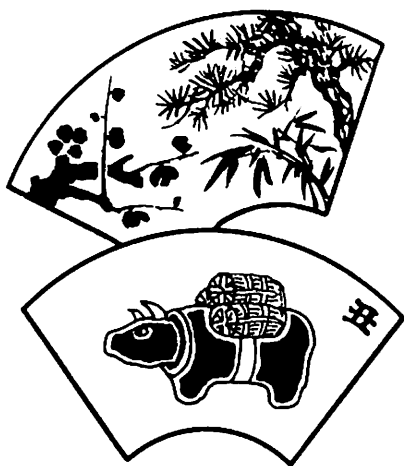
また、景気の回復が緩慢なため景況が冴えず、建機レンタル市場が荒れています。お客様に対しては建機レンタル業の良いところを堂々と主張することも大切であり、流通委員会では基本に照らして「建機レンタル業者の守るべきこと、改めるべきこと」を纏めています。

この基本の上に立って自己を卑下することなく心の中の偏見を捨てて胸を張って前進したいものです。今年も会員の皆様にとって良い年でありますようにお祈り申し上げます。

平成八年十二月六日

広報委員長

三瓶 徳司



かいほう No.46

発行日 平成9年1月
発行所 社団法人 全国建設機械器具リース業協会
〒100 東京都千代田区神田駿河台2-1-1

近江兄弟ビル4階

TEL 03-3132-9373
FAX 03-3132-9375

発行責任者 広報委員長 三瓶 徳司
制作編集 榑妻木電子情報印刷

〒151 東京都渋谷区西原1-35-1-5
TEL 03-3460-2585
FAX 03-3460-2586

急傾斜地、不整地での工事にぐーんと能率UP!!
(最大傾斜45°)

コーエイ工専用モノレールKSシリーズ

(無人走行運搬機)

コーエイ乗用モノレール・KSTRシリーズ

地質調査のボーリング機材運搬、予防治山事業、電力の鉄塔建設工事等困難な自然条件を克服、高齢化と人手不足による作業効率低下の解消、運搬作業の合理化に最適の機材です。



KS-306型 (1.5~3.0t積)

降坂速度制御(傾斜センサー)によるオーバーレシの防止。本機は、誤動作では作動しません。また、配線・配管が断裂すると走行停止、衝突時には自動停止します。その他、自動給油装置(走行時)発進・停止のワンタッチ操作、速度ランプ表示。



KS-307B型

- ①フェイルセーフを基本にした安全機構
- ②エンジンブレーキを自在に活用出来る手動スロットル装置付(OPT)
- ③傾斜地用に開発された余裕のディーゼルエンジン
- ④ショックのない発進停止機構
- ⑤バンパー自動停止装置を取り入れ、軌道上のトラブルも即対応。
- ⑥バッテリー水平維持装置、駆動輪自動給油方式等々の標準装置、オプション機構を有し、使う立場にたった設計思想で、安全性・操作性及びメンテナンス性の向上で、どなたでも安心して使用出来る機械となっています。



土木事業の省力化に奉仕する

光永産業株式会社

本社/〒799-31 愛媛県伊予市宮下96-1 ● TEL (0899)83-1414(代表)
資材センター/全国19ヶ所 FAX (0899)83-1416



KS-302型 (乗用仕様 KSTR-302型) (700kg積)

急傾斜地専用開発したディーゼルエンジン(オイルパン特注)

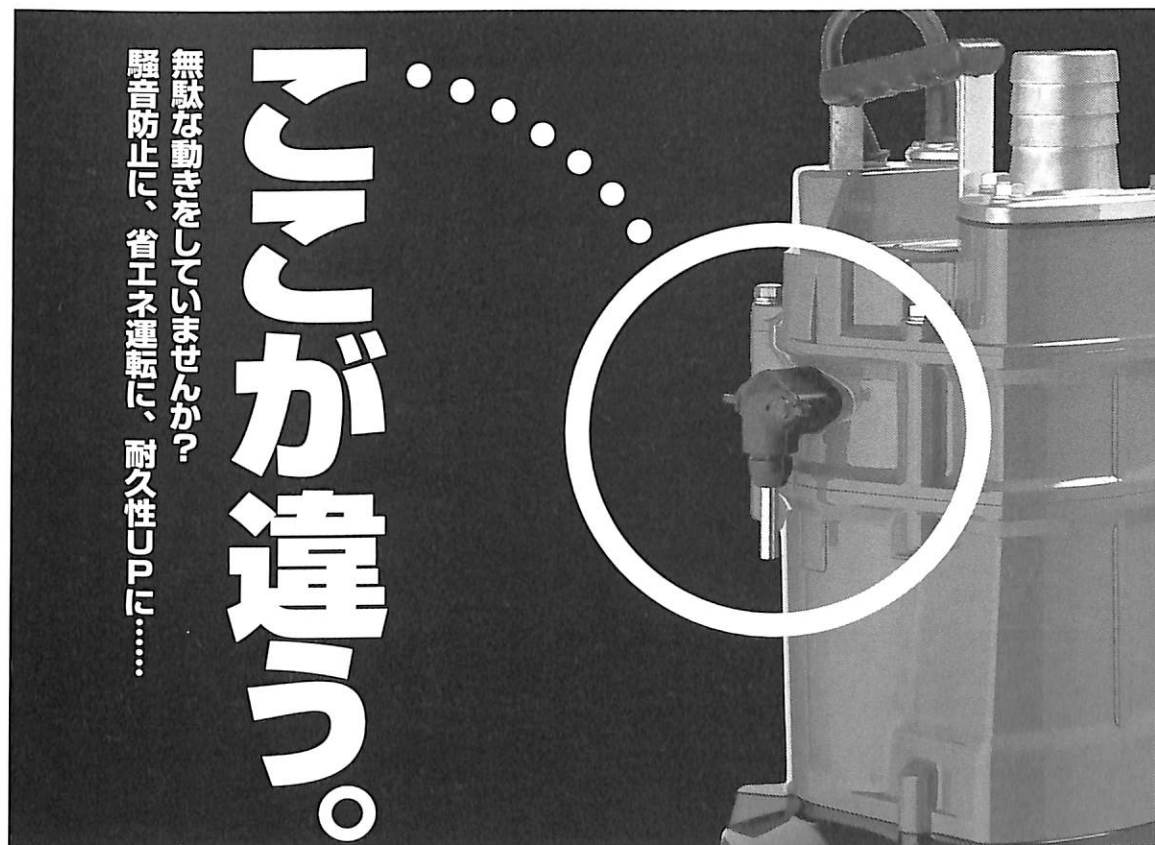
山越え、谷越えに、充分対応できる内部機構を備えた本機搭載用に開発したディーゼルエンジンです。従来の2サイクルエンジンの欠点をすべて解消しました。始動はセルスターター式と、リコイルスターター式併用で燃費も経済的です。ヒーター付ですので寒冷地でも始動がスムーズです。



ツルミポンプ

省エネ時代への回答。

実力派です——ツルミの工事排水用水中ポンプ



無駄な動きを一切いりませんか?
騒音防止に、省エネ運転に、耐久性UPに……

ここが違う。

電極式自動運転タイプ

夜間の住宅密集地など、騒音防止が不可欠な作業環境に最も威力を発揮します。

LB3-A型

機動性に優れたコンパクトタイプ。

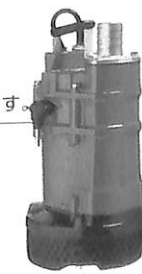
出力 0.25kW・0.48kW
吐出口径 40mm~50mm
全揚程 6m・8m
吐出し量 0.10m³/min・0.12m³/min



KTVE型

LB3-A型の上位機種で、中形タイプとしています。

出力 1.5kW・2.2kW
吐出口径 50mm~80mm
全揚程 15m・20m
吐出し量 0.2m³/min



未来への流れをつくる技術のツルミ
株式会社 鶴見製作所

大阪本店 〒538 大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号 TEL 06 (911) 2351 (代)
東京本社 〒110 東京都台東区上野5-8-5 (CP10ビル) TEL 03 (3833) 9765 (代)
営業拠点 71ヶ所。ツルミサービスセンター130ヶ所。



ISO9001 認証取得

クボタ
美しい日本をつくらう。

ASSEADO

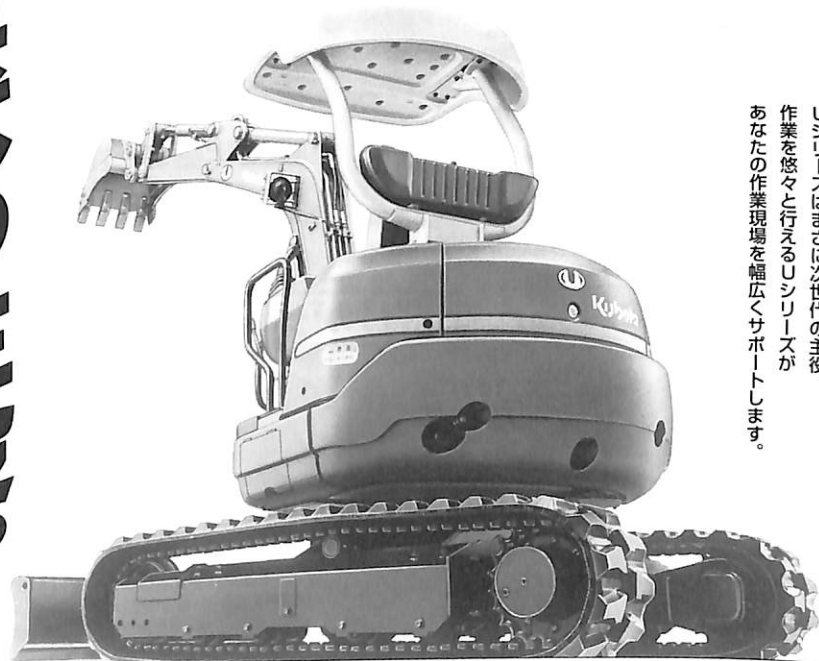


Uのエンブレムはクボタの技術の象徴です。

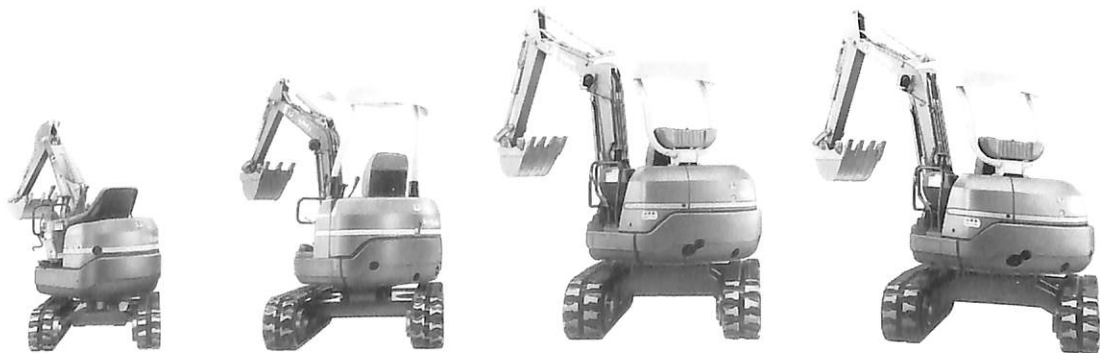
クボタ後方小旋回ミニバックホー

**U-10
U-20
U-30
U-35**

次世代の主役。



優れた安定性と先進の油圧システムが生み出す余裕の作業能力。あらゆる作業現場で活躍するUシリーズはまさに次世代の主役。作業を悠々と行えるUシリーズがあなたの作業現場を幅広くサポートします。



U-10

- バケット容量(新JIS山積)/0.024m³
- 最大掘削深さ/1,780mm
- 機械質量/980kg
- エンジン出力/7.4kW(10.0PS)

U-20

- バケット容量/0.055m³
- 最大掘削深さ/2,350mm
- 機械質量/1,920(1,940)kg
- エンジン出力/13.6kW(18.5PS)
- ※< >内は可変脚仕様

U-30

- バケット容量(新JIS山積)/0.07m³
- 最大掘削深さ/2,765mm
- 機械質量/3,100(3,250)kg
- エンジン出力/17.6kW(24.0PS)
- ※< >内はキャビン仕様

U-35

- バケット容量(新JIS山積)/0.08m³
- 最大掘削深さ/3,000mm
- 機械質量/3,300(3,450)kg
- エンジン出力/17.6kW(24.0PS)
- ※< >内はキャビン仕様

株式会社クボタ

●カタログのご請求、およびお問い合わせは、本社建設機械営業推進部〒556 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 ☎06(648)2103
 大阪建設機械営業部 ☎06(648)2070 / 九州建設機械営業部 ☎092(606)3715 / 北海道クボタ建機(株) ☎011(377)5511 / 東北クボタ建機(株) ☎022(384)2144
 東京クボタ建機(株) ☎048(865)5181 / 中部クボタ建機(株) ☎0586(73)1235 / 中国クボタ建機(株) ☎0823(72)0233 / 四国クボタ建機(株) ☎0878(74)6565

PARTNER

パートナーエンジンカッター

K650 ACTIVE (12")

(アクティブ) 71cc/9.4kg



ハスクバーナチェーンソー



42型

42cc/4.7kg

エレクトロラックス
業務用クリーナー



乾湿両用
タイプ

UZ-877 45ℓ/17kg

パートナー電動カッター

NEW!
NEW!
NEW!



強力パワーで新登場!!

K2300EL

100V/1,400W/9.0kg

建機レンタル業界の必需品!!

輸入元 **エレクトロラックス・ジャパン株式会社**
 パートナーインダストリアル営業部

本部 ● 東京都港区海岸3丁目2番12号(安田芝浦第2ビル) ☎03-3453-3431(代)
 札幌 ☎011-822-4191 仙台 ☎022-254-4391 名古屋 ☎052-881-3481
 大阪 ☎06-337-6044 福岡 ☎092-575-4188

AIRMAN®の工場が、
国際規格 **ISO9001** の認証を取得しました。

記

認証取得事業所：北越工業（株）新潟工場（分水工場および吉田工場）
 認証の対象範囲：回転式および往復式 コンプレッサ・エンジン発電機・ミニショベル、以上の開発・設計・製造およびサービス支援業務
 認証登録機関：日本品質保証機構（JQA-0581）
 英国規格協会（BSI-FM29990）



JQA-0581

今後も、エアマンの工場から安心してご使用いただける高品質の製品をお届けいたします。



Certificate Number FM 29990



Certificate Number FM 29990



エンジンコンプレッサ PDS90S



モータコンプレッサ SAS37P



エンジン発電機 SDG25S



ミニショベル AX33Mu

北越工業株式会社

新潟本社・分水工場 〒959-01 新潟県西蒲原郡分水町大武新田113-1
 TEL (0256) 97-3201 FAX (0256) 91-3065
 吉田工場 〒959-02 新潟県西蒲原郡吉田町下粟生津3074
 TEL (0256) 92-6511 FAX (0256) 92-5865
 東京本社・支店 〒160 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル
 TEL (03) 3348-7251 FAX (03) 5322-8551
 大阪支店 〒566 大阪府摂津市新在家2-32-13
 TEL (06) 349-3631 (06) 349-1141

札幌・旭川・盛岡・仙台・新潟・郡山・宇都宮・高崎・松本・埼玉・千葉・横浜・静岡・金沢・名古屋・京都・神戸・岡山・広島・高松・松山・福岡・熊本・鹿児島・沖縄

AIRMAN は、北越工業のブランド名です。

厚生年金基金加入で豊かな老後設計を

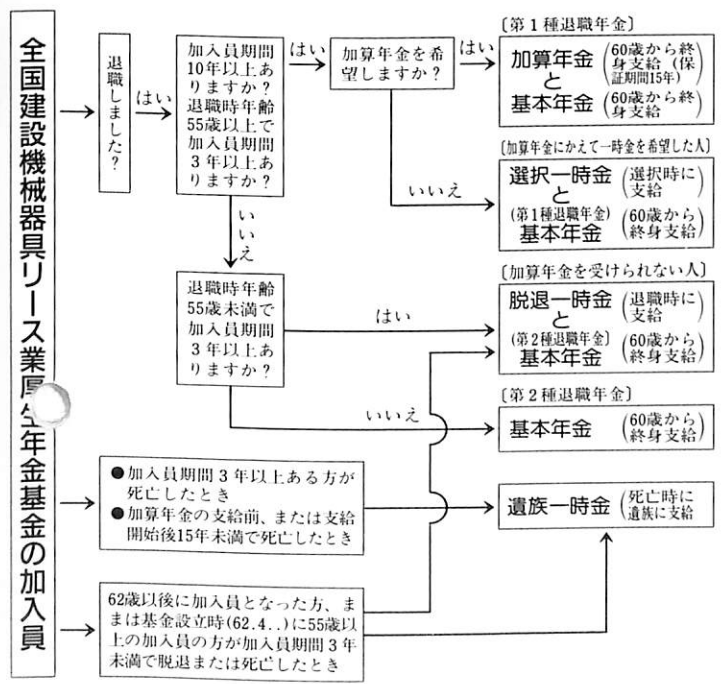
国の老齢年金部分より多い年金を受取るための制度です。人生80年時代に備え、国の年金と並んで老後生活を支える支柱として、加入される方々が年毎に増えております。



社員の方々には
 老後の安心を
 企業にとっては
 人材確保と繁栄を

当基金では、年金、一時金の支払いのほか、各種福祉事業を行っております。
 厚生年金基金についてのご質問、ご相談は下記までお問い合わせ下さい。

あなたはこんな給付が受けられます



【注】

- 基本年金（基本部分の給付）については、加入員期間が10年未満で退職時の年齢が55歳未満の場合は、厚生年金基金連合会に支給義務が移転し、同連合会から支給されます。
- 前記のうち、加入員期間が3年以上ある方、又は退職時の年齢が55歳以上60歳未満で加入員期間が3年以上10年未満の方は、本人の選択により、脱退一時金にかえて年金として受けることができます。（基本加算金といい、前記の連合会から支給されます。）
- 基本年金および加算年金については、60歳以後も加入員である場合は、退職（65歳に達したため基金からの脱退を含む）したときから支給されます。
- 基本年金については、加入員であっても国の「老齢厚生年金」が受けられるようになったときは、そのときから受けられます。
- 加算年金については、現在の会社を退職し、当基金の加入員でなくなった場合には、たとえ他に勤務していても60歳以後支給されます。

年金一口メモ

加算年金の15年保証期間つきとは……

- 基金から支給される加算年金は終身年金ですから、本人が生存する限り支給されます。しかし、年金受給期間が15年未満で本人が亡くなった場合には、15年から受給済期間を差し引いた期間相当分を遺族一時金として支給するという仕組みになっています。つまり15年間は完全に受給権が保証されるというものです。

全国建設機械器具リース業厚生年金基金
 〒102 東京都千代田区飯田橋2-7-5
 明治生命飯田橋ビル5階
 TEL 03(3230)3871~2

一時金と10年の年金で、
ご家族を守るダブル保障。



- 5年ごと配当タイプで割安な保険料
- 万一の場合、一時金とその後10年間にわたる収入保障年金でダブル保障
- 充実した医療関係特約に加え、長期の通院療養特約 ラブサポート(ご加入年齢44歳まで)で総合的な医療保障

5年ごと配当タイプ
Eシリーズ

フレッシュライフE/ブライツライフE/マスターライフE ダブルプラン(10年確定型)

ネクステン

NEXIOLE

CAT 新キャタピラー三菱

営業本部 〒158東京都世田谷区用賀四丁目10-1 TEL.03-5717-1155

できる作業も、入れる現場も、多彩なSR。同クラス標準機と同等のパワフルな作業能力をもちながら、小さな後端旋回半径でキビキビ作業。標準機では入れなかった現場、ものたりなかった作業も、簡単・スムーズ。REGAの活躍する舞台が、いま大きく広がります。

- パワーオフセットスームや1ピーススームなどの各パッケージを用意。
- 現場に合わせて、ラバー&鉄、2タイスの足回り。
- 整地・埋戻しに最適。全パッケージに大型フレード。
- 思いのままの操作性。どんな作業・現場でも快調、快適。



PMZ-R5(ワイドセットスーム) GMD-R5(1ピーススーム)

新レガ・BシリーズSR誕生。

狭い現場だけじゃ、もったいない。
仕事の幅、いろいろ広がる新シヨベル。



新発売!!

313B SR REGA

B SERIES EXCAVATOR

- 313B SR PMZ-R5
バケット容量 0.45(0.40)hl新JIS表示(旧表示) / 運転質量 13,100kg / 最大掘削深さ 4,800mm / 後端旋回半径 1,390mm
- 313B SR GMD-R5
バケット容量 0.45(0.40)hl新JIS表示(旧表示) / 運転質量 12,400kg / 最大掘削深さ 4,420mm / 後端旋回半径 1,390mm

CATERPILLAR(キャタピラー)及びCATはCaterpillar Inc.の登録商標です。REGAは新キャタピラー三菱株式会社登録商標です。

新キャタピラー三菱販売会社グループ

北海道キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(011)881-7000
東北建設機械販売株式会社	TEL(022)322-3111
北関東キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(0485)73-9441
関東東キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(0471)33-2111
東京キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(0426)42-1115

神奈川キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(045)475-8251
北越キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(025)268-9181
北陸キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(0762)58-2112
甲信キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(0551)28-4911
静岡キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(054)641-6112
中部キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(0566)58-1113
関西キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(078)935-2811

近畿キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(0726)41-1125
東中国キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(086)272-5210
西中国キャタピラー三菱販売株式会社	TEL(082)893-1112
四国建設機械販売株式会社	TEL(0878)36-0363
四国建設機械販売株式会社	TEL(089)972-1481
九州建設機械販売株式会社	TEL(092)924-1211
牧港自動車株式会社	TEL(098)961-1131

《シティー パット》

販売元 ユアサ商事株式会社
建設機械本部 東京都中央区日本橋大伝馬町13-10
☎(03)3665-6415 FAX(03)3665-6801
製造元 トピー工業株式会社

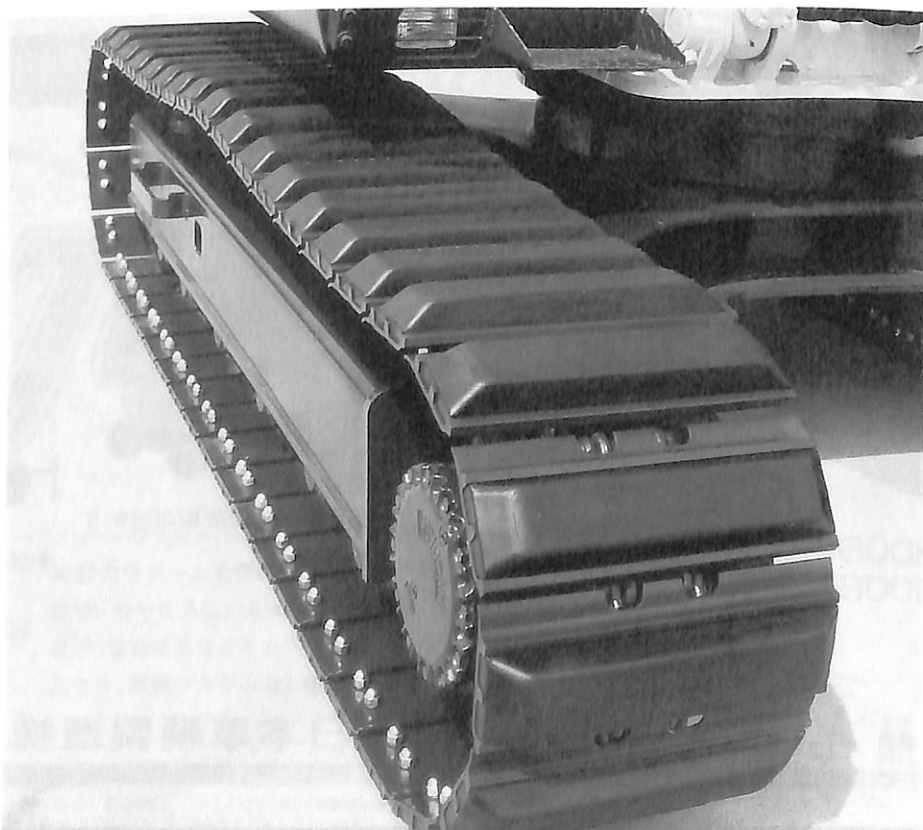
“安い・簡単・はずれない画期的なゴムパット”

シティーパットは交換も手軽にでき、強度・耐久性もアップ、都市環境を快適に保ちながら工事を進めなければならない業界のニーズに適応した漸新な鉄履帯用ゴムパットです。

又、産業廃棄物としての処理も手軽に行なえます。

↑
特
長
↓

- ①切断・脱輪の心配がありません。
- ②シユの形状にフィットしているのので、脱落の心配がありません。
- ③ゴムの厚さを充分にとった設計……優れた耐久性と経済性を実現。
- ④簡単に1個単位で取替ができます。



ブームスイング式超小旋回機

Landy KID **Mu**^{ミュー}
誕生。

より深く、より高い作業範囲を実現したクロスロッドブーム。

超小旋回を可能にした新スイング機構。

そして、さまざまなアタッチメントに対応できる
軽くて強いフロント、安定性を高めた足回りなど、
新しい時代を切り拓く、ニューコンセプトマシン
ランディ キッド ミューの誕生です。



●標準バケット容量：0.24m³(旧JIS表示0.22m³)
●機械質量：5,550kg(ゴムクローラ、キャノピ仕様機)

●標準バケット容量：0.09m³(旧JIS表示0.08m³)
●機械質量：3,100kg(ゴムクローラ、キャノピ仕様機)

Landy KID
Mu^{ミュー}

日立建機

日立建機株式会社
東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル)〒100
☎ダイヤルイン(03)3245-6361

MuインフォメーションFAX

詳細情報がお手元のFAXで受取れます

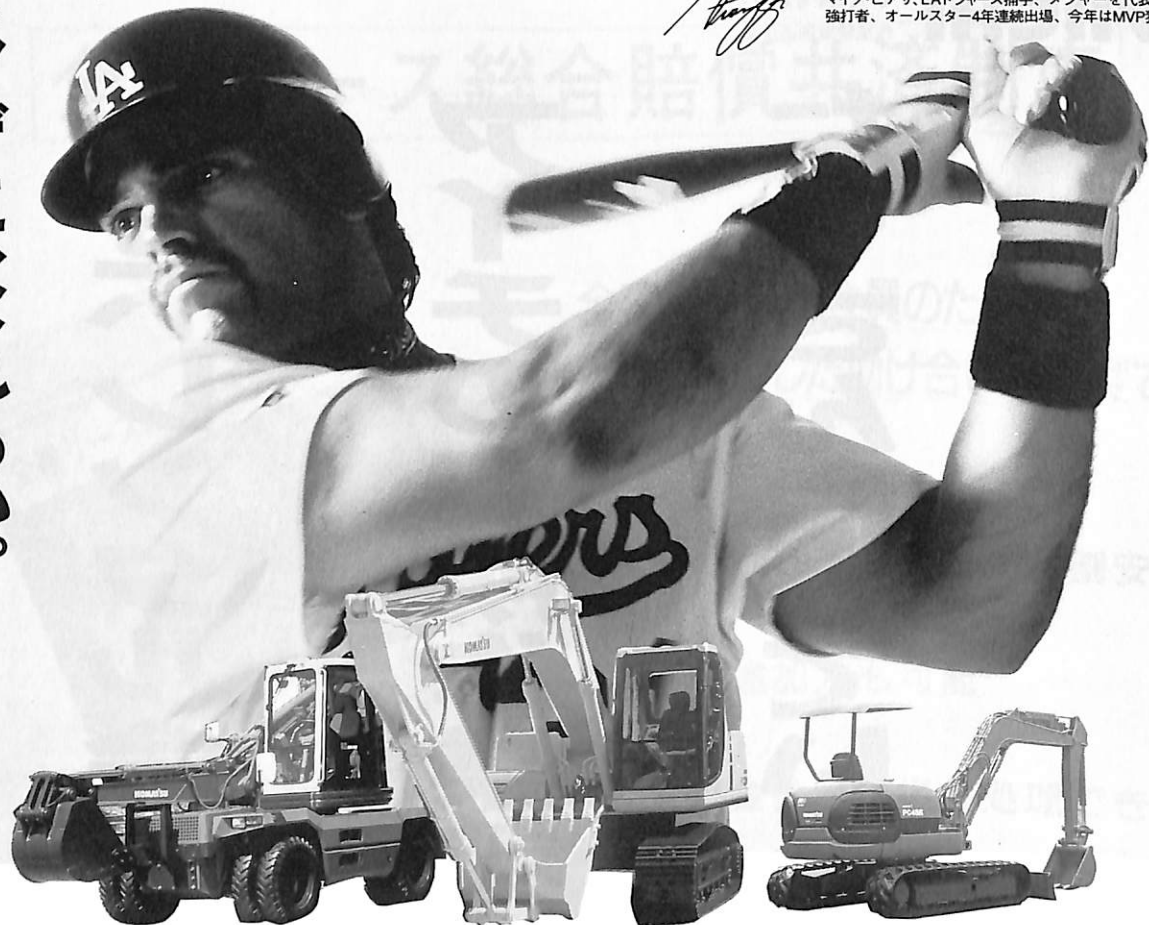
(ファクシミリ情報) 札幌(011)210-6000 仙台(022)268-6000 東京(03)3940-6000 名古屋(052)453-6000
BOXセンター 大阪(06)455-6000 広島(082)223-6000 福岡(092)482-6000

お近くのファクシミリ情報BOXセンターにプッシュ回線の電話でご請求下さい
(ダイヤル回線の場合は、製品情報BOX番号の前にトーン信号切替ボタン(*)を押して下さい)

●ランディキッドミューの
製品情報BOX番号

425100

ピアザに、なれるか。



Mike Piazza

Trademarks licensed by Major League Baseball KOMATSU/CALB 1996
MIKE PIAZZA
 マイク・ピアザ、LADジャース捕手、メジャーを代表する強打者、オールスター4年連続出場、今年はMVP獲得。

URBAN GEAR 128

PC200 SERIES

avance R

新戦力 これが、コマツのクリーンアップ

Just Meet

KOMATSU

メジャーリーガー、LAドジャースの主砲マイク・ピアザ。彼が、その技術と冷静な判断力でチームを勝利に導くように。私たちコマツも、研究・商品開発、そして販売・サービスにいたるまで。最新のテクノロジーと、ニーズを見極める確かな目で、社会を支えるチカラになりたい。建設機械をはじめ、産業機械、エレクトロニクス、環境システムなど幅広い領域で。——コマツは今、「ジャストミート」!

コマツ 営業本部 〒107 東京都港区赤坂 2-3-6 TEL.03-5561-2714

●お問い合わせは/北海道0133-73-9292/東北022-231-7111/関東048-647-7211/東京044-287-7713/中部・北陸0586-77-1131/大阪・四国06-864-2121/中国・九州092-641-3114

ユーザーニーズをベースに
 多彩な技術を発想します。



静かな発電機

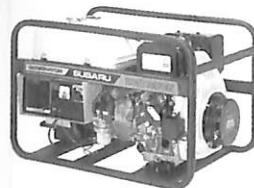
13KVA~800KVA

NESシリーズ



小型発電機

550W~3000W



SGL2200-II
 定格出力 2050W / 50Hz
 2200W / 60Hz

SGD3000N
 定格出力 2700W / 50Hz
 3000W / 60Hz

エンジンウエルダー

日車ニューアーケシリーズ



EDW-300S
 EDW-300SW

EGW-150SKI

投光機

防音型空冷ディーゼル発電機標準装備



●SGU425W-II/426W-II



●SGU445W-II/446W-II

総代理店

日熊工機株式会社
 建設機械部

本社 〒450 名古屋市中区栄 3 2-7 丸善ビル 5 階 TEL.(052)261-1431 FAX.(052)264-1894

製造元

日本車輛製造株式会社
 機電本部

■本部/鳴海製作所 〒458 名古屋市緑区鳴海町字柳長80 TEL.(052)623-3311H ●電機部業務TEL.(052)623-3320 FAX.(052)264-1894

全建リース総合賠償共済制度

全建リース協会員のため
新しく誕生した助け合いの制度です！

- 一般加入より掛金が割安
- 中途加入も可能
- 掛金は全額損金処理できます



基本プラン

補償金額	対人 1名 3,000万円 1事故 1億円 対物 1事故 500万円		対人 1名 5,000万円 1事故 2億円 対物 1事故 1,000万円		対人 1名 1億円 1事故 3億円 対物 1事故 2,000万円	
	A	B	C	D	E	F
免責金額	10万円	5万円	10万円	5万円	10万円	5万円
年間掛金	8万円	9万円	10万円	13万円	14万円	17万円
	(追加掛金)		2店舗以上1店舗につき1万円			
仮設資材の組立解体 仮設資材を含む解体	G	H	I	J	K	L
	12万円	14万円	15万円	20万円	21万円	26万円
(追加掛金)		2店舗以上1店舗につき1万円				

オペレーションミス担保特約

補償金額	A・B・G・H		C・D・I・J		E・F・K・L	
	対人 1名 3,000万円 1事故 1億円 対物 1事故 500万円	対人 1名 5,000万円 1事故 2億円 対物 1事故 1,000万円	対人 1名 1億円 1事故 3億円 対物 1事故 2,000万円	対人 1名 3,000万円 1事故 1億円 対物 1事故 500万円	対人 1名 5,000万円 1事故 2億円 対物 1事故 1,000万円	対人 1名 1億円 1事故 3億円 対物 1事故 2,000万円
免責金額(◎◎)	30万円	10万円	30万円	10万円	30万円	10万円
年間費売上高	~1億円	7万円	9万円	8万円	10万円	11万円
	~2億円	8万円	10万円	10万円	13万円	12万円
	~5億円	15万円	20万円	18万円	23万円	23万円
	~10億円	30万円	39万円	36万円	47万円	59万円
	~15億円	45万円	59万円	54万円	70万円	68万円
	~20億円	60万円	78万円	72万円	94万円	90万円
~25億円	75万円	98万円	90万円	117万円	113万円	147万円

お問い合わせ先

安田火災海上保険株式会社 営業開発第二部第一課 ☎03-3349-4026
(取扱い代理店) 有限会社ゼンケン 担当・原澤 フリーダイヤル0120-849-333

たくさん揃っているのだから？

アイチの高所作業車が

なぜ、レンタル会社に



レンタル率がアップするメリットがたくさん揃っているからです。

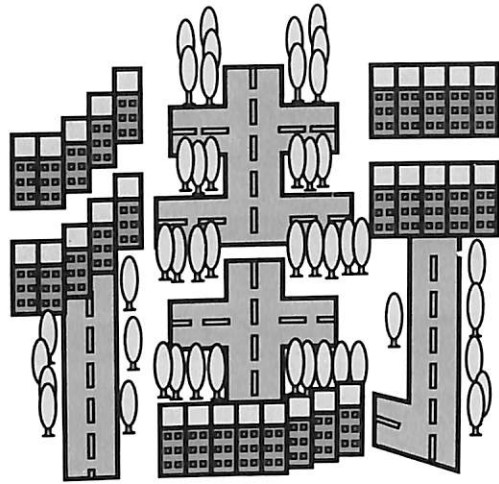
- 現場ニーズから生まれた、アイディア機構が車両に満載。使いやすいから借りられる、借りられるからたくさん揃う、もっともレンタルされている高所作業車がアイチです。
- いま現場ではどんな機種を使いたいのかなど、新鮮な情報をレンタル会社様にご提供。アイチの営業マンはレンタル会社と現場を結ぶパイプ役でもあります。
- 突発的な故障でも安心。メンテナンス体制がしっかりしているから車両を長く眠らせることがありません。



株式会社 アイチ コーポレーション

お問い合わせは……営業本部 埼玉県上尾市領家1152 ☎048(781)1144
東京支店 ☎03(3837)0011(代) (株)北海道アイチ ☎011(665)1301(代) (株)中国アイチ ☎0824(29)2011(代)
名古屋支店 ☎052(621)5112(代) (株)東北アイチ ☎022(236)0421(代) (株)四国アイチ ☎0878(74)0808(代)
大阪支店 ☎06(307)4567(代) (株)北陸アイチ ☎0764(34)2181(代) (株)九州アイチ ☎092(935)5353(代)

SAKAI

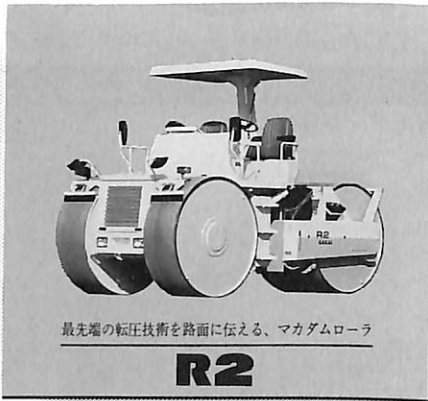


道づくり、街づくり。
いつもそこにサカイの技術があります。



能率の良い作業が行える先進のトルコン車

T600C



最先端の転圧技術を路面に伝える、マカダムローラー

R2



使い易さに徹したミニフィニッシャー

PT310



酒井重工業株式会社

本社 〒105 東京都港区芝大門1-4-8 浜松町清和ビル ☎(03)3434-3401代

札幌営業所 北関東営業所 南関東営業所 北陸営業所 広島営業所 福岡営業所 研修センター 東京工場
仙台営業所 長野出張所 名古屋営業所 大阪営業所 四国営業所 プロダクトサポート部 技術研究所 真岡工場

TADANO



タダノなら、作業に合わせて、
最適の機種が選べます。

長年にわたり培ってきた油圧技術と、先進のコンピュータ技術。その高度な融合によって生まれるタダノの高所作業車。
一台一台にハイレベルな安全性や信頼性、作業性を追及する一方、
多種多様な機種の開発も積極的にすすめ、いまやほとんどあらゆる作業現場のニーズにお応えできる
充実のラインアップを誇っています。高所作業車は、タダノをお選びください。



高所作業車は
タダノ

<p>AT-180S</p> <p>■最大地上高 17.8m ■最大積載容量 800kg ■昇降対象車 4車線 *他に地上高11.5mタイプ/12.5mのクローラ式、11.5mタイプが あります。</p>	<p>AT-250TG</p> <p>■最大地上高 24.8m ■最大積載容量 700kg又122名 ■昇降対象車 41: 4.5車線 *他に地上高12.1m/16.0m/20.3mタイプが あります。</p>	<p>AT-230CG</p> <p>■最大地上高 23.0m ■最大積載容量 700kg又122名 ■昇降対象車 41: 4.5車線 *他に地上高15.5m/18.5mタイプが あります。</p>	<p>AC-215TG</p> <p>■最大地上高 21.5m ■最大積載容量 200kg又122名 *他に地上高12.0m/18.5mタイプ が あります。</p>	<p>AW-215TG (2WS・4WS)</p> <p>■最大地上高 21.5m ■最大積載容量 200kg又122名 *他に地上高12.0m/18.5m/25.0mタイプが あります。</p>	<p>AC-65SG</p> <p>■プラットフォーム地上高 6.35m ■プラットフォーム積載容量 250kg *他に地上高4.5mタイプが あります。</p>	<p>AP-40</p> <p>■プラットフォーム地上高 3.8m ■プラットフォーム積載容量 200kg *他に地上高3.0mタイプが あります。</p>
---	--	--	--	---	--	---

株式会社 タダノ 本 社 / 香川県高松市新田町甲34番地 TEL (0878) 39-5555 (代表)
東京事務所 / 東京都墨田区亀沢2丁目4番12号タダノ両国ビル TEL (03) 3621-7777 (代表)

お問い合わせは—— 販売第3部(高松)0878(39)5588 首都圏(東京)03(3621)7730 北海道(札幌)011(861)9030 東北(仙台)022(288)5550 北関東(水戸)0292(44)3051 関東(上尾)048(772)7777
北陸(富山)0764(36)1555 名古屋0586(76)1181 大阪06(746)8731 四国(高松)0878(39)5777 中国(広島)082(884)0255 九州(福岡)092(503)7821

Feelin' Fresh!

感じています、新鮮!

KOBELCO

質、実、剛、健。



コベルコから
後方小旋回ショベル
"ビートル"
いよいよ誕生。

ただ後端車幅内旋回を目指したのではありません。
標準機並みの安定性と作業能力、
シンプルデザインの堅牢設計、
そしてスムーズ操作性、簡単メンテナンスなど、
高い基本性能を装備して誕生しました。
コベルコがつくと
後方小旋回ショベルはこうなります。



15SR 20SR 25SR 30SR 35SR 40SR 45SR
(1,580kg) (1,900kg) (2,550kg) (2,970kg) (3,400kg) (3,970kg) (4,660kg)

お問い合わせ、カタログご請求は下記までご連絡ください。

神鋼コベルコ建機 ショベル営業本部

本社 〒135 東京都江東区東陽2丁目3番2号(コベルコビル3F) ☎03-5634-4114

Beetleとはカブト虫など甲虫類を指す英語です。

Denyo

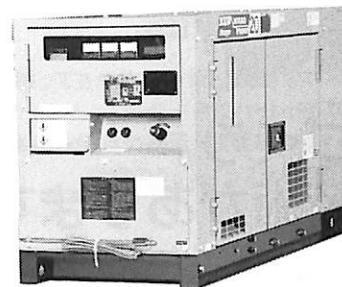
デンヨーのパワーソース

先進のテクノロジーで建設現場のニーズにお応えします。

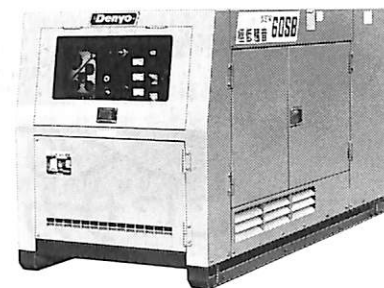
エンジン発電機

0.5~800kVA

新ブラシレス発電機搭載で、電圧変動率は極少



DCA-20SPY III 50Hz 17kVA・60Hz 20kVA



DCA-60SBI 50Hz 50kVA・60Hz 60kVA

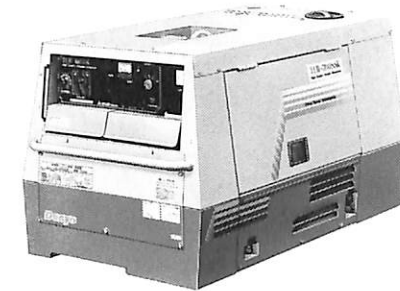
エンジン溶接・発電機

30~450A

卓越したアーク性能



GAW-150SS 30~150A

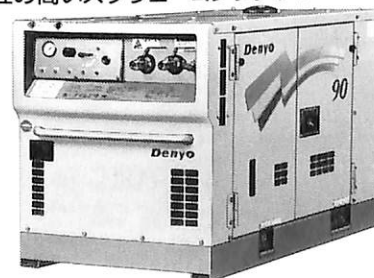


TLW-300SSK 30~300A

エンジンコンプレッサー

1.4~52.4m³/min

信頼性の高いスクリーコンプレッサー



DPS-90SPB 2.5m³/min



DPS-130SP 3.7m³/min

●技術で明日を築く
デンヨー株式会社
本社 東京都中央区上高田4-2-2 TEL 03-3228-1111
本社事務所 〒169 東京都新宿区薬田馬場1-31-18 TEL 03-5285-1301

札幌営業所 ☎011(862)1221 東京営業所 ☎03(3228)2211 大阪営業所 ☎06(488)7131
東北営業所1 ☎0196(47)4611 横浜営業所 ☎045(774)0321 広島営業所 ☎082(278)3350
東北営業所2 ☎022(254)7311 静岡営業所 ☎054(26)13259 高松営業所 ☎0878(74)3301
関東営業所1 ☎025(268)0791 名古屋営業所 ☎052(935)0621 九州営業所 ☎092(935)0700
関東営業所2 ☎0272(51)1931 金沢営業所 ☎0762(69)1231 出張所/全国主要33都市

E'こと、咲かせる。
YANMAR
人と自然とテクノロジーの和を広げます。

油圧ショベルの新星。

都市と人と、美しい環境のネットワークから生まれました。
コンパクトボディの新・標準マシン。
狭い現場でスピーディーな動き、ViOはこれからの主流です。

ヤンマー独創の技術が生んだ、インタラクティブ・マシン

ViO70

バイオ

ヤンマー
後方小旋回式
油圧ショベル

- エンジン: 水冷4気筒直噴ディーゼル57馬力搭載
- 標準バケット容量: 0.28m³ ●最大掘削深さ: 4200mm
- 最大掘削力(バケット): 4800kgf
- 後端旋回半径: 1155mm ●機械重量: 7300kg

ヤンマーディーゼル株式会社

**ヤンマーディーゼル
建機販売会社**

北海道ヤンマー株式会社 TEL (011)898-8001
ヤンマー東北建機株式会社 TEL (022)259-7201
ヤンマー関東建機株式会社 TEL (03)3815-0700
ヤンマー中部建機株式会社 TEL (0567)915-5355

ヤンマー西日本建機株式会社 TEL (06)783-1121
四国ヤンマー株式会社 TEL (0878)74-9112
ヤンマー九州建機株式会社 TEL (092)474-3361

総機事業部 大阪市北区茶屋町1番32号〒530 TEL (06)376-6250